

開発途上国に対するわが国の  
国別技術協力実績

(昭和29年～昭和47年3月31日現在)

昭和47年10月

海外技術協力事業団  
総務部

開発途上国に対するわが国の  
国別技術協力実績

(昭和29年～昭和47年3月31日現在)

JICA LIBRARY



1018952[0]

昭和47年10月

海外技術協力事業団  
総務部

国際協力事業団

受入 月日	'84. 3. 28	000
		36
登録No.	02537	KA

## は し が き

わが国の技術協力は、1952年にUNEPTA(国連拡大技術援助計画)に8万ドルの拠出を行ない、次いで1954年(昭和29年)にコロombo計画に加盟して以来、すでに17年を越す歴史を持つわけであるが、この間、中近東・アフリカ技術協力計画、中南米技術協力計画開始等、事業規模は逐年拡大化の方向をたどり、協力の形態も、研修員の受入、専門家の派遣、海外技術訓練センターの設置、開発調査、機械供与、日本青年海外協力隊、医療協力、農業協力、開発技術協力等と多岐にわたって実施されるようになった。

然しながら、わが国の技術協力規模は、年々拡大の一途を辿っているものの、なおDAC加盟の先進諸国の平均規模に比較して約1/3程度と非常に僅少であり、より一層の充実が必要である。

本実績資料は、わが国がコロombo計画に加盟した昭和29年から、昭和47年3月31日現在までの、アジア、中近東・アフリカ、中南米等の各地域内諸国に対するわが国の政府ベースによる国別技術協力実績である。関係者各位に広く御利用願えれば幸甚である。

昭和47年10月

総務部

## 実績を見るとき の 注意事項

1. 本実績に収録したのは昭和29年4月1日から昭和47年3月31日までのものであり、年度は会計年度によっている。
2. 研修員受入・専門家派遣の項について  
業種分類は国内行政組織に基づいて区分している。各分類項目の内訳は次の通りである。  
農水産：農業、林業、畜産、水産  
建設：土木、建築、地震  
鉱工業：鉄鋼、機械、鉱業、軽工業、化学工業、電力、ガス・水道  
運輸：陸運、港湾、海運、観光  
郵政：郵便業務、電気通信、放送テレビ  
厚生：医療、保健衛生、福祉事業  
行政：経済計画、労働監督者訓練、行政一般  
その他：原子力、経営技術、教育、銀行業務、統計業務、広報業務、その他
3. 総表における経費は事業別に分類したものである。したがって機材供与費とは単独機材供与費のことをいい、医療協力、農業協力および開発技術協力事業における供与機材費は夫々の経費の中に含まれている。
4. 総表および各国別の項における専門家派遣の人数は2国間方式、医療協力、理科教育、国際機関、海外技術協力センター、開発調査、農業協力開発技術協力および政府一般要請の専門家、調査団の合計であり、経費は2国間方式、国際機関および政府一般要請の専門家に係るものの合計である。

- 5 総表における医療協力事業費には機材供与費の他調査団及び専門家派遣費、建設費等を含む。
- 6 農業協力事業および開発技術事業に関しては総表においては調査団・専門家派遣、機材供与等に要した経費の総額を記載してあるが、各国別の項においては総額のほか機材供与経費を( )内に記載した。
- 7 一調査団が2カ国以上にまたがって調査を行なった場合は調査団の名称、団員数、期間および経費とも各国の実績にだぶって収録してある。したがって期間、団員数、経費とも2カ国以上において要したものである。

# 目 次

## I 総 表

地域別、国別援助	
1 アジア地域 .....	1
2 中近東・アフリカ地域 .....	3
3 中南米地域、その他欧米諸国等 .....	5

## II 各国別援助実績表

### (1) アジア地域

1 ブ ー タ ン .....	7
2 バ ン グ ラ デ シ ュ .....	7
3 ブ ル ネ イ .....	8
4 ビ ル マ .....	9
5 カ ン ボ デ ィ ア .....	12
6 ス リ ・ ラ ン カ .....	17
7 イ ン ド .....	20
8 イ ン ド ネ シ ア .....	23
9 韓 国 .....	33
10 ラ オ ス .....	37
11 マ レ ー シ ア .....	41
12 モ ル デ ィ ブ .....	47
13 モ ン ゴ ー ル .....	47
14 ネ パ ー ル .....	48
15 パ キ ス タ ン .....	50
16 フ ィ リ ピ ン .....	56
17 シ ン ガ ポ ー ル .....	61
18 タ イ .....	63

19	ヴ ィ エ ト ナ ム	73
20	中 華 民 国 ( 台 湾 )	77
21	香 港	81
22	沖 組	81

(2) 中近東・アフリカ地域

1	ア フ ガ ニ ス タ ン	83
2	ア ル ジ ェ リ ア	84
3	ブ ル ン テ ィ	84
4	カ メ ル ー ン	85
5	中 央 ア フ リ カ	86
6	キ プ ロ ス	86
7	ザ ・ イ ー ル	87
8	エ テ ィ オ ピ ア	88
9	ガ ボ ン	90
10	ガ ン ビ ア	90
11	ガ ー ナ	91
12	象 牙 海 岸	92
13	イ ラ ン	93
14	イ ラ ク	96
15	イ ス ラ エ ル	97
16	ヨ ル ダ ン	97
17	ケ ニ ア	98
18	ク ェ ー ト	100
19	レ バ ノ ン	101
20	リ ビ ア	102
21	マ ダ ガ ス カ ル	103

22.	マ	ラ	ウ	イ	104
23.	マ			リ	104
24.	マ		ル	タ	104
25.	モ	ロ	ッ	コ	105
26.	ナ	イ	ジ	ェ	リ
27.	ニ	ジ	ェ	ー	ル
28.	カ	タ	ー	ル	108
29.	ル	ワ	ン	ダ	108
30.	サ	ウ	デ	ィ	・
31.	セ	ネ	ガ	ル	110
32.	シ	ェ	ラ	レ	オ
33.	ソ	マ	リ	ア	110
34.	南	イ	エ	ー	メ
35.	ス	ワ	ジ	ラ	ン
36.	ス	ー	ダ	ン	112
37.	シ		リ	ア	113
38.	タ	ン	ザ	ニ	ア
39.	チ	ュ	ニ	ジ	ア
40.	ト		ル	コ	117
41.	ウ	ガ	ン	ダ	118
42.	エ	ジ	プ	ト	・
43.	ザ	ン	ビ	ア	121

(3) 中南米地域、その他欧米諸国等

1.	ア	ル	ゼ	ン	テ	ィ	ン	123
2.	ボ		リ	ビ	ア			124
3.	ブ		ラ	シ	ル			126
4.	チ			リ				129

5	コロンビア	131
6	コスタリカ	133
7	キューバ	133
8	ドミニカ共和国	134
9	エクアドル	135
10	エルサルバドル	136
11	グアテマラ	136
12	ギアナ	137
13	ハイチ	137
14	ジャマイカ	138
15	ホンデュラス	138
16	メキシコ	139
17	ニカラグア	141
18	パナマ	141
19	パラグアイ	142
20	ペルー	144
21	トリニダード・トバゴ	147
22	ウルグアイ	148
23	ヴェネズエラ	149
24	その他(欧米諸国等)	150

# I 総 表

## 地域別・国別援助額表

I 総 表

地域別、国別援助

1. アジア地域

国名	技術協力総経費		研修員受入		専門家派遣		日本青年海外協力隊		海外技術センター 経費	機材供与 経費	開発調査 経費	医療協力 経費	農業協力 経費	開発技術 協力 経費	理科教育 等海外 協力経費
	千円	千米ドル	人数	経費	人数	経費	人数	経費							
バングラデシュ	4,118	12	2	814	6	3,304									
ブータン	66,032	187	29	22,256	1	27,445				16,331					
ブルネイ	1,215	4	2	1,215											
ビルマ	445,134	1,249	296	127,643	107	143,806			1,988	60,380	20,892	85,378			5,047
カンボディア	1,441,118	4,015	314	68,062	562	654,699	16	44,647	76,772	43,774	88,948	121,212	248,502	94,502	
スリランカ	1,098,438	3,093	543	271,425	222	301,690			116,484	22,959	22,434	163,842	187,843		11,761
インド	2,084,933	5,852	1,040	360,224	277	133,348	114	322,681	626,148		23,545	35,224	578,763		
インドネシア	2,807,184	7,975	1,763	578,861	645	522,753			192,220	10,551	506,777	310,948	364,122	308,835	12,117
韓国	1,099,917	3,112	1,325	389,920	205	53,103			329,554	19,618	49,904	257,818			
ラオス	1,260,440	3,557	189	122,510	164	136,015	192	511,729		28,363	95,845	137,676	228,302		
マレーシア	1,293,971	3,637	611	272,161	239	175,598	178	419,056		25,253	223,359	23,597	142,363		12,584
モルディブ	18,116	53	7	9,522	1	320				8,274					
モンゴル			3												
ネパール	333,011	943	178	69,908	89	113,598	32	39,585		15,637	17,483	39,393	37,357		
パキスタン	1,520,606	4,236	597	240,905	357	637,767			349,982	35,921	238,999	1,743	4,736		10,553
フィリピン	2,056,998	5,810	1,152	407,070	264	150,448	224	501,533	285,830	38,803	115,107	255,703	293,701		8,803
シンガポール	897,876	2,526	282	126,167	126	300,821			367,855	18,492	74,062	90			10,389
タイ	4,736,281	13,387	2,030	797,541	903	1,166,732			1,058,720	35,594	276,300	900,166	270,672	214,698	15,808

○経費(千円)、人数とも昭和29.4.1～昭和47.3.31。

国名	技術協力総経費		研修員受入		専門家派遣		日本青年海外協力隊		海外技術センター 経費	機材供与 経費	開発調査 経費	医療協力 経費	農業協力 経費	開発技術 協力 経費	理科教育 海外協力 経費
	千円	千米ドル	人数	経費	人数	経費	人数	経費							
ヴェトナム	1,231,426	3,471	435	107,064	187	142,294				49,922	72,793	698,309	161,044		
中華民国	841,408	2,380	1,982	357,927	284	156,740			118,338	9,420	78,693	116,597			3,693
香港	1,039	3	16	1,039											
沖縄			21												
メコン地域	704,671	1,957									704,671				
東南ア・デルタ地域	3,031	8									3,031				
フィリピン・カンボディア	959	3										959			
タイ・パキスタン	5,786	16									5,786				
タイ・カンボディア インド	510	1							510						
インドネシア ヴェトナム	1,331	4										1,331			
フィリピン・タイ・ マレーシア	6,506	18									6,506				
タイ・インドネシア インド・アフガニスタン	5,435	15										5,435			
カンボディア ヴェトナム	2,215	6										2,215			
中国・インドネシア フィリピン・タイ ヴェトナム マレーシア	4,851	13									4,851				
タイ・ラオス	38,724	108									38,724				
セイロン・タイ・イラン パキスタン・アフガニスタン	633	2							633						
セイロン・タイ	3,576	10				3,576									
合計	24,017,489	67,663	12,817	4,332,234	4,639	4,829,107	756	1,839,231	3,525,034	439,342	2,668,710	3,157,636	2,517,405	618,035	90,755

2. 中近東・アフリカ地域

国名	技術協力総経費		研修員受入		専門家派遣		日本青年海外協力隊		海外技術センター 経費	機材供与 経費	開発調査 経費	医療協力 経費	農業協力 経費	開発技術 協力 経費	理科教育 等海外 協力経費
	千円	千米ドル	人数	経費	人数	経費	人数	経費							
アフガニスタン	539,815	1,518	127	86,631	71	156,187			157,754	10,544	5,986	122,713			
アルジェリア	28,563	80	7	4,563	15	17,846					6,149				
カメルーン	1,236	3	1	1,236											
中央アフリカ	4,316	13			2	4,316									
ザイール	144,006	420	23	26,985	45	39,605				3,613	73,803				
エチオピア	381,242	1,079	102	86,842	86	68,656				25,811	75,256	121,677			
ガボン	1,076	3	1	1,076											
ガンビア	822	2	1	822											
ガーナ	553,588	1,556	106	87,612	69	43,279			276,846		7,099	133,752			
象牙海岸	17,797	53	5	7,551	5						10,246				
イラン	998,314	2,805	411	265,175	170	218,733			326,774	18,139	45,565	96,187			27,741
イラク	96,741	273	90	68,708	12	19,073				2,574	6,386				
イスラエル			10												
ヨルダン	10,963	31	10	9,192	5	1,771									
ケニア	1,160,825	3,279	58	54,778	118	151,645	92	247,130	341,946	15,341		340,827			9,158
コート	39,611	110	21	34,153	2	5,458									
レバノン	60,116	168	16	11,129	19	37,893				3,949	7,145				
リビア	2,953	8	5	2,953											
マダガスカル	62,323	176	8	2,939	34	19,826					39,558				
マラウイ	29,168	86	1	1,484		1,437	22	26,247							
マリ	17		2	17											
マルタ	5,033	15	1		5						5,033				
ブルンディ	796	2	1	796											
キプロス	580	2	1	580											

国名	技術協力総経費		研修員受入		専門家派遣		日本青年海外協力隊		海外技術センター経費	機械供与経費	開発調査経費	医療協力経費	農業協力経費	開発技術協力経費	理科教育等海外協力経費
	千円	千米ドル	人数	経費	人数	経費	人数	経費							
モロッコ	191,330	540	7	3,988	1	1,623	66	183,591		2,133					
ナイジェリア	319,809	896	136	144,099	48	112,063			2,874	17,920	13,909	28,944			
ニジェール	19,458	54			3	19,458									
カタール	3,173	9	1	1,327	3	1,846									
ルワンダ	17,917	52	3	4,608	2	13,309									
サウディ・アラビア	41,471	117	28	18,317	27	6,751				5,866	10,537				
セネガル	18,690	53	6	5,357	3	13,333									
シラレオネ			4												
ソマリア	11,758	34	13	11,758											
南イエーメン	3,258	10	5	3,258											
スーダン	95,530	269	88	76,910	23	5,373				2,021	11,226				
スワジランド	6,155	18			1	6,155									
シリア	113,180	319	42	28,872	14	68,021	4	7,763	2,787	4,899	838				
タンザニア	781,890	2,224	35	34,389	92	186,240	169	439,570		6,544	71,618	36,618		6,911	
チュニジア	2,009	6	2	892	1	1,117									
トルコ	347,548	977	201	137,286	61	163,534			603	790	40,335				
ウガンダ	410,304	1,158	33	28,831	69	139,365			217,097	4,369	17,634				3,008
エジプト・アラブ	295,294	832	295	198,299	56	49,014				9,162	38,819				
ザンビア	47,023	135	7	2,067		29	15	37,471		931	6,525				
スーダン・タンザニア	10,268	29									10,268				
ガーナ・ケニア エチオピア	2,218	6										2,218			
ガーナ・ケニア	736	2							736						
ケニア・タンザニア イ	5,596	16									5,596				
合計	6,884,516	19,438	1,914	1,455,480	1,062	1,577,956	368	941,772	1,327,417	134,606	509,531	890,936	0	6,911	39,907

3. 中南米・その他欧米諸国

国名	技術協力総経費		研修員受入		専門家派遣		日本青年海外協力隊		海外技術センター 経費	機材供与 経費	開発調査 経費	医療協力 経費	農業協力 経費	開発技術 協力 経費	理科教育 等海外 協力経費
	千円	千米ドル	人数	経費	人数	経費	人数	経費							
アルゼンティン	112,560	316	101	76,558	22	26,423					9,579				
ボリビア	163,250	460	61	54,473	26	66,376				24,379	18,022				
ブラジル	816,089	2,284	281	218,481	108	227,077			256,443	13,092	25,429	75,567			
チリ	120,325	339	93	70,037	27	23,865				4,891	20,245	1,287			
コロンビア	170,779	481	84	64,946	44	51,779					54,054				
コスタリカ	39,784	112	27	17,044	11	20,211				2,529					
キューバ	3,076	9	4	3,076											
ドミニカ共和国	20,163	58	14	9,748	2	7,542				2,873					
エクアドル	158,634	445	51	47,139	39	76,038					35,457				
エル・サルバドル	248,482	703	32	23,034	17	110,263	36	82,802	28,057	4,326					
グアテマラ	14,555	41	22	14,555											
ギアナ	724	2	1	724											
ハイチ	1,270	4	4	1,270											
ジャマイカ	737	2	1	737											
ホンデュラス	6,909	19	12	6,909											
メキシコ	507,039	1,430	162	129,549	51	112,810			252,462	6,022	6,196				
ニカラグア	10,201	29	13	10,201	4										
パナマ	17,450	49	19	14,063	1	3,387									
パラグアイ	210,216	601	41	33,328	61	83,927				2,871	78,081	11,509			
ペルー	382,780	1,098	133	119,455	88	97,707					159,351	6,267			
トリニダード・トバゴ	51,735	145	5	2,944	18	24,666					24,175				
ウルグアイ	12,995	37	8	6,580	2	3,219				3,196					
ヴェネズエラ	44,863	126	31	21,499	16	7,728					15,636				
アルゼンティン コロンビア	13,896	39									13,896				

国名	技術協力総経費		研修員受入		専門家派遣		日本青年海外協力隊		海外技術センター 経費	機材供与 経費	開発調査 経費	医療協力 経費	農業協力 経費	開発技術 協力 経費	理科教育 等海外 協力経費
	千円	千米ドル	人数	経費	人数	経費	人数	経費							
ボリビア・パラグアイ	6,399	18									6,399				
ペルー・チリー	11,531	32				4,320					6,711				
ペルー・メキシコ	918	3				918									
メキシコ・コスタリカ	3,993	12									3,993				
合計	3,151,403	8,894	1,200	946,850	537	948,756	36	82,802	536,962	54,179	477,224	94,630			
その他欧米諸国	37,332	107	85	14,570	19	8,528					14,234				
総計	34,090,740	96,102	16,016	6,749,134	6,257	7,364,347	1,160	2,863,805	5,389,413	638,127	3,669,699	4,143,202	2,517,405	624,946	130,662
付帯費等	3,423,871	9,753		1,412,343		346,381		1,504,159	19,893			25,060	105,019	7,056	3,960
専門家災害補償費	36,049	104													
総合計	37,550,660	105,959	16,016	8,161,477	6,257	7,710,728	1,160	4,367,964	5,409,306	638,127	3,669,699	4,168,262	2,622,424	632,002	134,622

(注) 46年度経費の米ドル換算については、1米ドル=354円50銭で行なった。

## II 各国別援助実績表

### (1) アジア地域

1. ブータン

形態	区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計 (人)	経費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入		10			1	2		12	4	29	22,256	64
専門家派遣		1								1	27,445	77
機材 供与	機械名	供与先機関		年度	数量							
	農機具	農業開発パロ農場		42	1 式					1,491	4	
	農業普及用機材	"		43	1 式					9,674	27	
	ブータン語 タイプライター	ブータン政府		45	1 式					2,706	8	
	農業用機材	開発計画庁パロ農場		46	1 式					2,460	7	

2. バングラデシュ

形態	区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計 (人)	経費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入									2	2	814	2
専門家派遣									6	6	3,304	10

### 3. ブルネイ

形態 \ 区分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受入	1							1	2	1,215	4

参考：主要産業はセリア油田（海底油田）により産出する石油である。その他ゴム、米、木材などで、これらの原料物資をシンガポールに輸出しており、その外貨収入によって同国の生活水準は比較的高い。

開発計画としては、ラマ新港の建設、電力供給計画、農村道路建設計画などの諸計画実施に着手している。

4. ビ ル マ

形態	区分	農 水 産	建 設	鋳 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入		86	8	59	51	15	22	27	28	296	127,643	359
専門家派遣		17	9	43		2	27		9	107	143,806	457
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容						期 間	団員数			
	鋳物資源調査	ビルマ南部のマーク及び チャイト地区等の鋳鋳石 の調査						37.11 } 37.12	5	5,104	14	
	東南アジア・デ ルタ調査 (台湾、タイ、 パキスタン、 インド)	当該国の主要なデルタ地 域について、かんがい排 水を中心に農業事情調査 を行ない開発の方向を検 討						37.11 } 38.2	3	3,031	8	
	天然ガス資源開 発計画調査	ラングーン北々西200 Kmのイラワジ流域のチャ ンギン地区の天然ガス開 発のため、地質調査及び 助探鋳調査						38.22 } 38.4	13	9,837	27	
調 査	鋳物資源開発計 画調査	ラングーン地方約400 Kmに位置するピンマナ、 東部山地のスズ及びタン グステンの鋳床調査及び 地質調査を実施した上鋳 量、単位、探鋳、運鋳、 輸送のフィージビリティ スタディを行ない、この 地域の開発計画を立案す る。						46.3 } 46.3.	7	5,951	17	

	機 材 名	供 与 先 機 関	年 度	数 量	経 費		
					(千円)	(千米ドル)	
機 材	70%レントゲンカメラ他	ラングーン中央総合病院	39	1 式	378	1	
	診療車及び搭載器具	〃	39	1 式	7,855	22	
	ラングーン大学化学部地質学科用機材	ラングーン大学	41	1 式	2,757	8	
	同時通訳装置	情報省	42	1 式	5,892	16	
	質量分析計、分光光度計	国営ミリアム精油所	44	各1式	22,016	61	
	顕 微 鏡	ラングーン獣医畜産大学	44	50台	2,114	6	
	赤外線分光光度計	石油会社	45	1 式	10,433	29	
	供 与 材	電子顕微鏡その他ウイルス性病患の診断研究機材	ウイルス研究所	42	1 式	38,124	106
		レントゲン診療車補修	マングレー結核研究所 ラングーン 〃	42 42	1 式 1 式	302	1
		冷凍冷結、乾燥装置等	ウイルス研究所	43		19,503	54
医薬品等		〃	44		1,182	3	
超低温凍結保存器		〃	45		10,715	30	
鉱物資源探査機材		鉱物資源開発公社	46	1 式	8,873	25	

参考：典型的な農業国で人口の7割以上が農民である。

米、落花生、豆類などは同国の主要な輸出品であるが、流通不振等政策の失敗から農業

の生産は激減し、特に輸出の大部分を占める米の生産減少は深刻な経済危機を招いている。外国からの援助は世銀から港湾施設、鉄道の復旧、及びディーゼル化などのため3,835万ドル、アメリカからは1963年9月まで援助1億2,425万ドル、贈与5,600万ドル、ソ連1,660万ドル等を受けいれている。

1. 面積 67.8万km<sup>2</sup> 人口 2,698万人(1969年)

2. 日本の貿易(1970年)

輸出 39百万ドル 輸入 13百万ドル

3. 第1次経済4カ年計画(1971/72~74/75年)

- 経済方式の改善・強化
- 経済困難の克服

4. 日本の経済協力

○ 賠償(1955~65年) 2億ドル

用途 バルーン発電所建設計画、大型、中型トラック・バス組立計画  
他3件、電気機械類他

○ 無償貸与(1965~76年) 140百万ドル

○ 円借款 30百万ドル 海外経済協力協立基金(償還期間5年据置20年)

○ 延払輸出

1967年 501千ドル

1968年 274千ドル

1970年 31,000千ドル

5. 各国の技術協力(1970年)

西ドイツ 1,750千ドル

イギリス 627千ドル

その他 872千ドル

5. カンボディア

形態	区分	農 水 産	建 設	鉄 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入		124	18	18	17	51	5	21	60	314	68,062	194
専門家派遣		189	98	95	20	59	47	15	39	562	654,699	2,089
日本青年 海外協力隊		7							9	16	44,647	124
センター	名 称	業 務 内 容					期 間	要員数				
	日・カ友好農業 技術センター	稲の品質改良及び栽培技 術の普及、農民の訓練、 栽培の機械化					34. 7 ~41. 7 41.10 ~44. 9	10				
	日・カ友好畜産 センター	種畜及び種禽の飼養管理 保健衛生の研究 農民の訓練、畜産に關す る知識の普及					34. 7 ~41. 7 41.10 ~44. 9	7	161,136		448	
	日・カ友好医療 センター	診断及び治療、衛生思想 の普及、実験及び研究					34. 7 ~41. 7 41.10 ~44. 9	1				
農業 協力	名 称	内 容					期 間	人				
	メイズ開発協力	Dei-Eth地区 Soctrspic試験農場 におけるとうもろこしの 適品種の選定、栽培技術 の改良等のための協力					43. 11 } 46. 11		156,815		436	
		機 材 供 与 実 施 調 査					42. 12 } 43. 2	9	(120,272)		(334)	
		試 験 農 場 実 施 調 査					43. 10 } 43. 12	3				
		専 門 家 派 遣					43. 3 }	3				

	名 称	業 務 内 容	期 間	人	経 費	
					(千円)	(千米ドル)
開 発 技 術 協 力	とうもろこし開 発協力	農業協力参照			8,7001	246
		機材供与 実施調査	42. 12 43. 3	3	(64,729)	(171)
		専 門 家 派 遣 "	44. )	3 1		
	木材開発協力	SOKEGIAチ、ルスマイ事 業を中心にチョコ事業地 SKEFのコンボンソム 事業地の一部等において 皆伐方式による森林の跡 地更新に関し協力			6,401	18
		調 査 団	45. 1 45. 2	6		
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容	期 間	団員数		
	とうもろこし開 発計画調査	とうもろこしの新産地育 成及び既耕地での増産の 可能性合併企業設置の経 済的可能性の調査	38. 12 39. 2	8	6,689	18
	灌漑及び森林開 発計画調査	灌漑計画及び森林開発計 画に関する基礎調査	39. 3 39. 5	12	10,782	30
	ブノンベン新港 建設計画調査	老朽化した現ブノンベン 港に代りブノンベン市か らトンレサップ河を渡っ たメコン河本川に新港を 建設する計画を策定する ため技術的、経済的調査	39. 6 39. 9	7	8,418	28

	名 称	業 務 内 容	期 間	団員数	(千円)	(千米ドル)
	サミット港建設 計画調査	現在日・カ合併で行なわ れているココン州一帯の 森林資源開発事業におけ る木材積出港としてのサ ミット港建設のための調 査	42. 2	8	8,715	24
			42. 3			
開	沿岸漁業資源開 発計画調査	カンボディア沿岸に分布 している水産資源の調査 及び特にコンボンソム湾 を中心とするエビ・カキ の生棲状態及び具体的な 漁業試験調査とその企業 性について調査	42. 5 } 42. 7 44. 1 } 44. 3	12	17,137	48
発	チュルイ・スマ イ港建設計画実 施設計調査	森林資源開発に伴う木材 積出のためチュルイ・ス マイ港の建設についての 実施設計	44. 1 } 44. 3	7	21,326	59
調	電気通信放送網 拡充計画調査	経済社会開発第2次5カ 年計画(1968~1972) の一環として電気通信の 各施設の整備拡充に關す る基本計画を策定し、そ の実施に必要な措置を勧 告する	44. 12 } 45. 1	6	8,500	24
査	メコン河総合開 発調査	サンボール多目的ダム建 設計画調査等 大湖沿岸開発計画調査	37. 4 } 45. 2		704,671	1,857
	ブノンペン放送 施設拡充計画調 査	現在実施されているラジ オ放送のサービスエリア 放送番組および製作技術	46. 6 } 46. 12	4	3,975	11

開 発 調 査	名 称	業 務 内 容	期 間	団員数	(千円)	(千米ドル)
			の改善を目的として施設の整備拡充をはかろうとするもの。テレビ放送については施設の整備改善をはかろうとするもの	46.6.8 } 46.10.2	4	3,975
機 材 供 与	機 材 名	供 与 先 機 関	年 度	数 量		
	二カ国語用テレビプリンター	郵 政 省	42	4 台	3,699	10
	灌漑用ポンプ	農 業 省	42	1 式	14,060	39
	コンクリート工事施工機材	農 務 省	43	1 式	14,695	41
	水道関係機材	ブノンペン市水道局	43	1 式	2,535	7
	2カ国語テレビプリンター	P. T. T.	43	1 式	5,796	16
	道路用伸縮はしご	郵便総局	45	3 式	2,989	8
	レントゲン検査用等機材及び医薬品胃カメラ等	医療センター	42		4,938	14
	医療材料・医薬品等	“	43		8,572	24
		“	44		11,964	33

参考：農業が主体で、7割以上が農民である。主な農産物は米、ゴム、木材であり又主要な輸出産業でもある。財政は米の減収と国防費の支出増大等で赤字を続けており、政府は米作に頼っていた従来の経済自立策に大きな反省をするとともに益々自助努力を続け外国援助を受ける姿勢を示している。わが国はこの国の賠償請求権放棄にともない無償経済協力を開始し近年はまた1次産品面でも協力を始めた。

1. 面 積 18.1万Km<sup>2</sup>                      人 口 656万人(1968年)

2. 日本の貿易(1970年)

輸 出 12百万ドル 輸 入 2百万ドル

3. 日本の経済協力

資 本 協 力

○ 無償経済協力 (1959~67) 4.2百万ドル

用 途 農、畜、医療センターの設置、ブノンペン市上水道敷設用資材  
等トンレサップ架橋資材等

○ 延払輸出 1967年—80万ドル 1968年—44万ドル

○ 海外投資 1971年—6万ドル

4. 各国の技術協力(1970年)

フランス 4,300千ドル

日 本 552千ドル

そ の 他 319千ドル

6. スリランカ(セイロン)

形態	区分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入		201	22	68	29	27	22	108	66	543	271,425	763
専門家派遣		113	19	35	9	8	33		5	222	301,690	903
センター	名 称	業 務 内 容						期 間	要員数	10	113,754	316
	漁業センター	新漁具、漁法及び機械化、 船の取扱い、修理等訓練						36. 3 ~40. 9 40. 11 ~42. 9				
農 業 協 力	名 称	内 容						期 間	団員数	8	133,180	372
	デーワフワ地区 農業開発協力	当該地区の村落開発計画 にともない協力対象村落 の選定、営農、基盤整備、 農業協同組合等の農業開 発計画に対する協力						44. 8	13			
		機 材 供 与						48. 8				
	基 礎 調 査						43. 7	10				
	第二次調査						43. 8					
	実 施 設 計 調 査						44. 2	4				
	巡回指導						44. 4					
	専門家派遣						44. 7	3				
							44. 8					
	開 発 調 査	漁港建設計画調 査	漁港建設適地70カ所の 中から最適地を選定する ための調査						35. 1			
								35. 3				
ゴール漁港施設 及び陸上施設開 発計画調査		ゴール漁港の遠洋漁業基 地としての陸、海上施設 の総合的整備計画作商の ための調査						39. 2	6	4,063	11	
							39. 3					

	名 称	調 査 内 容	期 間	団員数	(千円)	(千米ドル)
開 発 調 査	コロンボ市土地 造成計画調査	コロンボ市周辺湿地帯 2,500 エーカーの土地造 成を対象とする排水部門 および都市計画部門両面 のフィージビリティ調査	45. 3 ) 45. 4	7	13,554	18
	機 材 名	供 与 先 機 関	年 度	数 量		
機 材 供 与	農 機 具	農 業 省	39	1 式	1,212	3
	冷凍魚運搬用自 動車	漁 業 公 社	41	1 式	6,107	17
	水揚げポンプ農 機具	中央農業研究所	43	各 1 式	8,534	24
	漁網機械工具	漁業訓練センター	43	〃	1,149	3
	稲作研究機材	農業国土省中央農業研究 所	46		5,951	17
	胃カメラ他	総 合 病 院	43		49,368	137
医 薬 品	〃	44		12,930	38	
医 療 機 材	薬 品 検 査 所	44		17,193	48	
ガスクロマトグ ラフ等	〃	45		26,823	75	
検査用器具類	薬品検査試験所	46		1,434	4	
電子顕微鏡	セイロン大学医学部	46		25,034	72	

参考：1967年のセイロン経済は農業生産、工業生産、輸出がいずれも不振で特に主要産品の茶は前年水準を下回り、天然ゴムの生産量は増加したものの価格は低迷して経済政策を圧回している。

ソ連からは鉄鋼所、タイヤ、チューブ工場、製粉工場建設等で3,000万ドル、中共からは鉄道車輛、繊維工場建設などで2,630万ドルの借款をし、そのうち1,050万ドルは無利子である。

1. 面積 6.6万Km<sup>2</sup> 人口 1,224万人(1969年)
2. 日本の貿易 (1970年)
 

輸出	25百万ドル	輸入	17百万ドル
----	--------	----	--------
3. 日本の経済協力
  - 資本協力
    - 有償経済協力(円借款) 1966. 1~1969. 10返済期間据置2年で7年間) 20百万ドル
      - 用途 肥料、商業用自動車、繊維品の買付
    - 延払輸出 (1969年) 8,000千ドル
      - 1968年 鉄道車輛等 2,291千ドル
    - 海外投資
 

1969年	3月末迄	137件	1,444千ドル
1970年	3月末迄	15件	1,854千ドル
4. 各国の技術協力(1970年)
 

西ドイツ	1,742千ドル
イギリス	902千ドル
日本	440千ドル
その他	992千ドル

7. イ ン ド

形態	区分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入		411	62	226	64	40	35	99	108	1,040	360,224	1,007
専門家派遣		271	4	29	12	1	7		7	277	138,348	385
日本青年 海外協力隊		78		9	2	2	11		12	114	322,681	917
セ ン タ ー	名 称	業 務 内 容					期 間	要員数			626,148	1,684
	農業技術センター (第一、第二)	稲作模型演示及び訓練普 及					37. 4 ~42. 4 39.12 ~43.12	19 30				
	水産加工技術訓 練センター	水産加工理論全般、かん 詰、冷凍、フィッシュソ ーセージ、機材整備の構 造、取扱い、組立分解等 訓練					37. 3 42. 6 42. 7 44. 6	8				
農 業 協 力	名 称	内 容									142,528 (113,630)	399 (319)
	ダンダカラニヤ 農業開発協力	オリッサ州、マディヤプ ラदेश州、アンドラプラ देश州の3州にまたがる ダンダカラニヤ農業開発 計画に対する協力					45. 8					
		機 材 供 与										
		基 礎 調 査					44. 7 44. 8	5				
		実 施 調 査					44. 11 45. 2	12				
		実 施 設 計 説 明					45. 9 45. 10	2				
		専 門 家 派 遣					45. 7	6				

	名 称	内 容	期 間	人	(千円)	(千米ドル)
農 業 協 力	農業普及センター	稲作改善の実地訓練及び 実用試験、改良農機具に よる実用試験・演示等に よる稲作栽培技術の普及 についての協力  機 材 供 与 巡 回 指 導 " 専 門 家 派 遣	43. 3	1 4 15	356,327  (173,311)	994  (482)
			}			
			48. 3			
			44. 10			
			45. 8 45. 9			
43. 7~						
	海外農業開発協 力指導調査 (タイ)	インド、タイに対する農 業協力方針の検討および 指導のための調査	45. 1	5	3,040	8
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容	期 間	団員数		
	国鉄交流電化計 画調査		32.6.11 } 32.6.23	3	1,728	5
		オリッサ州の総合開発を 進める見地から鉄鉱、マ ンガン鉱等の開発、積出 港であるバラディップ港 の拡張、石炭化学、発電 等の総合調査	37. 11 } 37. 12	19	15,026	42
	東南アジアデル タ地区開発調査 (台湾、タイ、 ビルマ、パキスタン)	食糧増産にともなう米作 の中心であるデルタ地区 の実態調査	37. 11 } 38. 2	3	3,031	8
	鉄鋼石積出施設 調査	東海岸中央部に位置する ビザカバトナム港の鉄鉱 石積出施設の新計画につ いて、その妥当性の検討 と鉄鉱石積出用鉄道の現 状及び改良計画調査	43. 2 } 43. 3	9	6,791	19

	名 称	供与先機関	年 度	数 量	(千円)	(千米ドル)
機 材 供 与	外科手術用機材 等	救ライセンター	42		12,371	34
	電子顕微鏡	〃	42		518	1
	空調設備	〃	43		3,936	11

参考：農業が主体で全人口の7割が農民である。農業生産は1965～1966年と凶作が続いていたが、1967年は9,500万トンと史上最高の生産が見込まれているが、人口の増加と農業生産の不振等のため依然経済的に幾多の危機をはらんでいる。主な輸出品目は紅茶、綿織物棉花等である。

同国は、東西両陣営から多額の援助を受けているが、なかでもアメリカからは1967年5月末までに76億ドル、ソ連からは1967年10月末までに25億ドル以上の援助を受けている。

1. 面 積 304.6万Km<sup>2</sup> 人 口 53,698万人(1969年)

2. 日本の貿易(1970年)

輸 出 103百万ドル 輸 入 390百万ドル

3. 第4次5カ年計画(1969～74年)

- 農業関係一次産品の生産性向上
- 中小企業振興による雇用力増大
- 食糧供給及び物価の安定

4. 日本の経済協力

○ 借 款 第1次円借款(1958年)以来緊急食糧援助(7百万ドル)債務救済(1966～69:35百万ドル)を含めて49,156百万ドル

○ 海外投資(1970年3月迄) 47件 11,920千ドル

○ 延払輸出

1967年 産業機械等 27,000千ドル

1969年 鉄道車両等 4,000千ドル

5. 各国の技術協力(1970年)

西ドイツ 13,682千ドル イギリス 2,081千ドル

アメリカ 12,000千ドル その他 4,035千ドル

8. インドネシア

形態	区分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入		402	74	380	192	105	182	201	277	1,763	578,861	1,629
専門家派遣		198	113	146	46	18	90	7	27	645	522,753	1,777
農 業 協 力	名 称	内 容					期 間	人				
	西部ジャワ食糧 緊急増産プロジ ェクト協力	ボゴール・ムアラ試験地 における優良種子生産、 検査および普及計画、ス カマンディ Sang Hyang Seri 国営農 場とパッサルミング中央 農研農機具部における機 械化訓練計画ならびにチ ャンジュールのチヘア農 場における総合的農業改 善計画に対する協力					43. 5 }			223,820	638	
		機材供与 実施調査					42. 8 }		9	(139,049)	(380)	
		● 巡回指導調査					44. 2 }		5			
							44. 3 }					
							45. 10 }		7			
							45. 12 }					
		専門家派遣					43. 9 }		5			
		農業研究協力	わが国熱帯農業研究の成 果を現地に応用するた めの調査								93,770	264
		機材供与								(64,423)	(181)	

	名 称	内 容	期 間	団員数	( 千 円 )	( 千 米 ド ル )
農 業		予 備 調 査	44. 9 }	3		
			44. 10			
農 業		実 施 設 計 調 査	45. 2 }	6		
			45. 3			
協 力	タジム地区農業 開発調査	タジム地区に 150ha のパ イロットファームを設置 するための協力			36,101	101
		機 材 供 与 予 備 調 査	44. 10 }	5	(6,023)	(17)
	実 施 設 計 調 査	44. 11 45. 2 }	11			
				45. 3 46. 2 }		
開 発 技 術 協 力	東部ジャワ州と うもろこし開発 協力	とうもろこしの生産増大 および輸出振興に必要な 技術協力の具体的方策樹 立計画への協力			226,138	641
		機 材 供 与 実 施 調 査	42. 11 }	13	(159,984)	(457)
	巡 回 指 導	42. 12 43. 10 }	3			
				43. 11 45. 11 }	3	
		専 門 家 派 遣	46. 1 43. 4	7		
開 発 基 礎 調 査	とうもろこし開 発基礎調査	中部ジャワ、南スラベシ ランボン各省におけると うもろこしの事情調査			5,212	14
		基 礎 調 査	45. 11 }	5		
			45. 12			
開 発 調 査	カリマンタン森 林開発に伴う港 湾建設計画調査	東カリマンタン地区のラ ワン材資源開発に伴う積 出港の建設計画調査	35. 7 }	5	5,476	15
			35. 9			

	名 称	調 査 内 容	期 間	団員数	(千円)	(千米ドル)
開 発 調 査	ジャカルタ市上 水道整備計画調 査	ジャカルタ市上水道施設 は不完全なもので全人口 の殆の給水をしているに 過ぎず、又水不足である 市の人口増加に合致した 拡張計画を作成するため の調査	38.3. 1 } 38.3.31	6	4,304	12
	ラロナ河電源開 発計画調査	ラロナ河水系を調査し、 特に雨期の流域内の氾濫 状態流況の観察、スラウ エシ島の電力需給等の調 査	39. 3 } 39. 4	3	2,564	7
	ボンチャナック 橋梁架設計画調 査	ボンチャナック市を流れ る二つの河川に橋がない ため同地域の開発にとっ て重大なネックとなっ ているためこの河の架橋計 画についての調査	40. 1 } 40. 2	5	3,343	9
	とうもろこし開 発計画調査	東部ジャワ及び南スマト ラのとうもろこし増産開 発計画に関し乾燥方法、 貯蔵施設、輸送等につい ての調査	42.3. 7 } 42.3.28	5	2,481	7
	ビトン港改善及 びスラウエシ道 路修復計画調査	港湾全体計画立案のため の調査、自然条件 道路全体計画立案	42. 9 } 42. 10	9	10,642	30

	名 称	調 査 内 容	期 間	団員数	(千円)	(千米ドル)
開	東南アジア地域 内電気通信網整 備計画調査  (台湾、フィリ ピン、ラオス、 マレーシア、 ヴェトナム)	当該7カ国相互間の通信 計画基本構想樹立のため の調査	42. 10	6	4,851	14
			42. 11			
発	スマトラハイウ ェー建設計画調 査	同島の北端Banda- Atjohから南端Pard- jang迄2,400km <sup>2</sup> に亘 る幹線道路建設を目標に 調査団を派遣	41. 8	7	3,607	10
			41. 10			
発	電気事業開発拡 充基本計画基礎 調査	電気事業の再建基本計画 作成のため、諸問題を調 査・検討し、当面の短期 計画を作成した。	43. 12	5	8,304	23
			44. 3			
調	紙パルプ工業工 業開発拡充計画 調査	プアミャンタル工場等の 既存の製紙工場を含めて 今後のインドネシア製紙 工業の開発拡充の可能性 について技術、経済、経 営及び行政面からの実施 調査	43. 10	3	2,731	8
			43. 11			
査	東南アジア6カ 国鉄鋼業開発拡 充調査  (台湾、マレー シア、フィリ ピン、タイ、 シンガポール)	当該国に調和のとれた鉄 鋼業を建設するための調 査	43. 6	5	12,082	34
			43. 7			

	名 称	調 査 内 容	期 間	団員数	(千円)	(千米ドル)
開	電気事業開発拡 充基本計画長期 基礎調査	電力公社(PLN)の電 力供給地域および将来の 供給地域を調査し長期的 視野に立った経営上の問 題点を分析調査	44. 4	5	10,116	28
			44. 7			
発	バリト河流域開 発計画調査	バリト河流域開発計画策 定に必要な基礎調査計画 を立案するための予備調 査	45. 3	6	5,213	14
			45. 4			
	紙パルプ工業開 発計画調査	紙パルプ工業開発基本計 画に関する経済、産業、 資源等の現状調査および 将来計画に対する勧告の ための調査	45. 6	8	13,533	38
			45. 7			
調	漁業振興計画調 査	サバン、クンダリ、ブノ アおよびクバンクにおけ る漁業振興計画に関する フィージビリティ調査	45. 7	6	15,661	43
			45. 9			
			46.6.			
			46.7.			
査	資源開発協力基 礎調査	スラウェシ島中部約 15,000 Km <sup>2</sup> の地域の鉱物 資源賦存の可能性調査	45. 9	17	152,079	422
			45. 12			
工	ウラール河浚渫 工画調査	北スマトラ州ウラール河 の洪水による水害防止の ため河口部の堆積土砂の 浚渫工事計画のためのフ ィージビリティ調査	45. 9	6	16,173	45
			45. 12			

	名 称	調 査 内 容	期 間	団員数	(千円)	(千米ドル)
開 発 調 査	マラッカ海峡水路調査 (シンガポール) (マレーシア)	マラッカ・シンガポール海峡において深吃水船舶の航行安全を確保するため危険区域の水深、潮流に関して水路調査を実施し海図を作成	45. 9 } 45. 12	21	64,352	179
	繊維産業基本計画調査	繊維産業全般につき生産供給の実態調査、繊維需要の予測をおこないマスタープランの作成	46. 2 } 46. 3	3	25,150	72
	鉄工業開発計画基礎調査	①チラチャップ〜ジョークジャカルタ間砂鉄開発 ②スラバヤワルにおける砂糖工場拡張 ③ジャカルタ、スラバヤ、チラチャップ、メダン工業団地計画の策定の三プロジェクトに関するフィージビリティ調査	46. 3	8	10,940	30
	スラウエシ島資源開発協力基礎調査	スラウエシ島の鉱物賦存の可能性を確認し、地質調査及地形図化を行なう。	46. 11 } 46. 12	19	65,495	187
	バリト河流域地形図作成事業調査	中央、南カリマンタン両州を流れるバリト河流域総合開発マスタープラン策定のための同流域面積6万平方キロのうち6千平方キロの航空写真撮影	46. 11 } 46. 10	6	5,349	15

	名 称	調 査 内 容	期 間	団員数	(千円)	(千米ドル)
開	ブランタス河水 質 開発計画調 査	ブランタス河の総合開発 計画の策定のための水資 気象等を主体とした基礎 資料を収集調査し、低高 水流量配分計画をつくる もの。	46. 8	7	30,514	87
			46. 11			
発	スラバヤ河改修 計画調査	ブランタス河の分流、ス ラバヤ河の改修とこれに 関連する用水・内水排除 等に関する計画の策定	46. 12	13	34,268	98
			46. 3			
調	経済開発基礎計 画調査	1974年から開始され る第二次五ヶ年計画の策 定のうち、 (1)マクロモデルによる経 済予測 (2)製造工業品輸出の可能 性の検討 (3)輸出市場としての日本 市場の分析の基礎的な調 査を行なう。	47. 2	6	9,117	26
			47. 5			
査	ボマラ地区ニッ ケル開発計画調 査	スラウェン島ボマラ地区 における低品位ニッケル 鉱精練計画に関し、その 採鉱計画精練計画。さら に計画の経済性の検討	46. 2	6	6,075	17
			46. 3			
	内航船舶調査	海運産業の総合的計画の 樹立にともない計画策定 の基礎となる現有船舶等 についての基礎的なデー タの把握	46. 8	4	8,060	23
			46. 11			

	名 称	調 査 内 容	期 間	団員数	(千円)	(千米ドル)
開 発 調 査	東部ジャワ電力 計画調査	1972年～1985年 に電子電力長期計画の策 定に基づく既存の電力施 設の調査・電力需要の整 定・電源開発計画送電線 計画の策定	46. 8	5	24,614	70
			46. 11			
機 材 供 与	機 材 名	供 与 先 機 関	年 度	数 量		
	医療関係器具	スリウジャ大学	89	2 式	2,766	8
	野ねずみ駆除剤	農 林 省	40	5トン	1,760	5
	鋳造用機械	メラウケ国営会社鋳造 センター	45		1,871	5
	鋳造用機材	サバングネラウケ国営会 社	46		184	1
	地質調査用機剤	地質調査所	46		4,019	11
	歯 科 器 材	西部ジャワ心臓研究所	42		3,751	10
	分光光度計、発 電機	〃	43		41,727	116
	胸部外科、心臓 外科機材	インドネシア大学、イン ドネシア心臓研究所	43		7,513	21
	医 療 機 材	マルク州医務局	43		4,325	12
	心臓外科用器材	インドネシア大学	44		12,247	34
	医療機材、二素 子心音計等	西ジャワ中央病院	44		14,011	39
	口腔外科用機材	パジャラン大学	44		5,090	14
	医療機材、発電 機等	マルク州医務局	44		22,201	62
	家族計画指導用 セット等	家族計画協力	44		7,145	20
アイカスピロメ ーター等	ジャカルタ中央病院	45		4,345	12	

	名 称	供 与 先 機 関	年 度	数 量	(千円)	(千米ドル)
機 材	ガストロファイ バー	西ジャワ中央病院	45		1,620	5
	スコープ等					
機 材	口腔外科手術機	パジャジャラン大学	45		355	1
	械					
供 与	薬 品 類		45		13,483	37
	家族計画用機材		46		11,824	34
供 与	ボート等		46		11,870	34
	医 薬 品 類	〃	46		82	1
	X線装置	インドネシア大胸部外科	46		20,695	59
	歯科用ユニット	インドネシア大口腔外科	46		3,206	9

参考：1967年4月アメリカのフリーポート・サルファー社が第一号として西イリアン鉱山開発に乗り出すなど各国の援助も積極化している。1967年における主な債権国会議グループからの援助はアメリカ6,500万ドル、日本6,000万ドル、オランダ3,315万ドル、西独2,835万ドルとなっているが、今後も多額の外国援助が継続的に必要と見られる。

1. 面 積 149.2万km<sup>2</sup>      人 口 11,600万人(1969年)

2. 日本の貿易 (1970年)

輸 出 316百万ドル      輸 入 637百万ドル

3. 経済開発5カ年計画(1969/70~73/74)

- 食糧増産に必要な農業関係諸工業の振興
- 観光事業開発
- 運輸、通信、電力、灌漑等インフラ部門の拡充

4. 日本の経済協力

- 賠 償 (1958~12年間) 2.23億ドル
- 贈 与 食糧援助 10百万ドル
- 円 借 款 商品援助 55百万ドル  
プロジェクト 20百万ドル

○ 延払輸出

1968年 2,812千ドル

1970年 4,000千ドル

○ 投資

1969 8月末現在 6,734千ドル

5. 各国の技術協力(1970年)

オランダ 4,866千ドル

西ドイツ 4,407千ドル

アメリカ 4,000千ドル

その他 5,042千ドル

9. 韓 国

形態	区分	農 水 産	建 設	鉄 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千ドル)
研修員受入		384	37	179	75	79	121	273	177	1,325	389,920	1,102
専門家派遣		78	4	36	36		45		6	205	53,103	178
センター	名 称	業 務 内 容					期 間	要員数				
	工業訓練センター	機械仕上部門					42. 10	4	287,119	797		
		板金、溶接 輸送部門他					46. 10					
開 発	名 称	調 査 内 容					期 間	団員数				
	鉄鋼事情調査	韓国政府は、経済発展の重要な一環として、総合製鉄所建設計画を第2次5カ年計画に組入れ、その具体化を急いでいる。					40. 9	9	4,031	11		
		韓国における鉄鋼事情全般の専門調査を行ない、鉄鋼一貫製鉄所建設の可能性と具体的方法に関する勧告					40. 10					
調 査	鉄道工場建設計画調査	京城、永登浦、釜山、仁川等にある鉄道工場施設はあまりにも老朽化しており、このため既存工場の近代化並びに新規工場の建設を計画し、その調査					41. 11 41. 12	7	3,474	10		
	農業用水資源開発計画調査	全天候農業用水資源開発計画の経済的、技術的妥当性検討及び旱害対策樹					43. 11 43. 12	6	2,512	7		

	名 称	調 査 内 容	期 間	団員数	(千円)	(千メートル)
開 発 調 査		立のための予備調査、それに伴う基礎資料収集と調査方針の決定				
	農業用水資源開発計画	43年度に実施した予備調査に基づき農業用水開発計画全天候農業用水資源開発計画等各種計画および調査結果をくみあわせ総合的に判断し地域別の最有利計画を立てる。	44. 5 } 44. 11	26	11,286	31
	酪農振興計画調査	世銀借款プロジェクトとして計画しているソウル市近郊、全羅南道、慶尚南道、慶尚北道の酪農振興計画につきその開発から牛乳処理加工工場建設までの酪農一環計画樹立のためのフェージビリティ調査	44. 7 } 44. 11	22	10,640	30
	ソウル市都市交通計画調査	ソウル首都圏の都市交通事情を改善するための都市交通網計画および鉄道建設計画のための調査	45. 9 } 45. 10 45. 12	10 3	12,754	35
	済州島観光開発計画調査	済州島観光開発及びそれにとまなう運輸施設近代化のための総合基本計画作成に必要な技術調査	46. 12 }	5	2,843	8
	農業開発計画調査	主要農業地帯の全般的実情調査 挿橋川、界火島、榮山江、	46. 3 } 46. 4	6	2,363	7

開 発 調 査	名 称	調 査 内 容	期 間	団員数	(千円)	(千米ドル)
			慶山、清州の五地区に関する大団地農業開発プロジェクトについての現状、開発可能性についての調査			
機 材 供 与	名 称	供 与 先 機 関	年 度	数 量		
	同時通訳装置	外 務 省	43	1 式	7,263	20
	海水恒温水槽装置	水 産 振 興 院	45		12,355	34
	検診車、顕微鏡	厚 生 省	43		14,325	40
	イメージスコープ	延 世 大 学	43		36,446	101
	深部治療器					
	寄生虫駆除剤、対策用機材、検診車等	寄生虫撲滅協会	44		32,115	89
	医薬品、照準用					
	シュミレーター等機材	延 世 大 学	44		24,008	67
	ソノレグラフ		45		3,167	9
	顕微鏡、コイズミン		45		25,287	70
	コイズミン等		46		16,550	47
	顕微鏡等		46		14,070	40
	ソニアアクセレレーター一式	延世大学がん研究所	46		60,241	172
	腹腔鏡等		46		538	2
	ハーバードタンク等	産業医学研究所	46		16,463	47

参考：朴政権となつてから意欲的に経済再建に取組み1962～1966年を第1期とする経済開発5カ年計画を実施したが、同計画は目標を上回る国民総生産年平均成長率8.5%という好成績で終了し、引続き第2次5カ年計画(1967～1971)を実施中であるが当初の目標である年平均7%を大きく超え11.9%と予想以上の成長率を示したため、(1966年)成長率を年率10%に修正し、特に部門別投資順位を電力、輸送、工業用水等とするとともに輸出の増大、食糧増産等をはかり効率の低い部門を延期または削除する方針に変更した。

1. 面積 9.9万Km<sup>2</sup> 人口 3,114万人(1969年)

2. 日本の貿易(1970年)

輸出 818百万ドル 輸入 228百万ドル

3. 第2次経済5カ年計画(1967～71年)

- 食糧の自給化と農業所得の向上
- 化学、鉄鋼等工業生産の増加
- 家族計画推進による人口増加の抑制

4. 日本の経済協力

資本協力

○ 無償経済協力(1965～10年間) 3億ドル

漁船建造・改良事業

旱害対策事業

日本の生産物、役務

○ 有償経済協力(円借款)(1965～10年間) 2億ドル

(金利3.5%返済期間据置7年で20年間)

海運振興事業

中小企業振興事業

昭陽江多目的ダム

高速道路建設

○ 延払い輸出 1969年3月までに31百万ドル

1968年 産業機械、鉄道車両、繊維機械、船舶等

1969年 93百万ドル

1970年 産業機械・船舶等 42百万ドル

5. 各国の技術協力(1970年)

アメリカ 6,000千ドル

西ドイツ 2,395千ドル

その他 1,437千ドル

10. ラオス

形態	区分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費		
											(千円)	(千米ドル)	
研修員受入		48	27	22	14	11	6	44	17	189	122,510	345	
専門家派遣		73	39	19	5	2	23		3	164	136,015	522	
日本青年 海外協力隊		74	37	27		28	3		23	192	511,729	1,444	
農 業 協 力	名 称	内 容						期 間	人				
	タゴン地区農業 開発協力	ナムグム河右岸に840ha の農地を造成するととも に100haのパイロットフ ァームを設け集中的開発 を行ない周辺地域にかん がいによる農業の近代化 を図る計画に対する協力						44 } 49		172,077	478		
	実施調査						43. 1	10					
	実施設計調査						43. 11 } 44. 12						
	パイロットファーム						44. 6	7					
	実施調査						44. 7						
								44. 11					
								巡回指導	46. 3	2			
								専門家派遣	46. 4				
								44	8				
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容						期 間	団員数				
	上水道・橋梁架 設予備調査	ゴガム河への加橋および ヴィエンチャン市におけ る上水施設の建設を行な うための調査						32. 12 } 33. 1	4	1,432	4		

	名 称	調 査 内 容	期 間	団員数	(千円)	(千米ドル)
開 発 調 査	鉱物資源開発調査(第一、第二)	ルアン・プラバン、ナム リッメケク、バクセ地区 に賦存する銅、金、銀、 錫を中心とする各鉱床の 調査	41. 11 }	6	6,432	18
			41. 12			
	ヴィエンチャン 空港建設計画調 査	現在ジェット旅客機の発 着が不可能な程小さな飛 行場を拡張し、国際ルー トの基準にまで引き上げ ようとする調査	42.2. 6 }	5	2,845	8
			42.2.26			
東南アジア域内 電気通信網整備 計画調査  (フィリピン、 インドネシア、 タイ、ヴィエト ナム、台湾)	当該7カ国相互間の通信 計画基本構想樹立のため の調査	42. 10 }	6	4,851	14	
		42. 11				
ヴィエンチャン 空港拡張計画実 施設計	滑走路延長調査に基づき その詳細設計を行ない、 国際工事請負入札に附す ることのできる設計図、 工事仕様及び設計報告書 等を作成する。	43. 11 }	11	20,921	58	
		44. 2				
ヴィエンチャン 空港第二拡張計 画実施設計調査	ビエンチャン空港の高速 離脱誘導路二本、それに 付帯する一部平行誘導路 の新設およびエプロンの 拡張に関する実施設計の ための調査	44. 8	2	4,222	12	
			46. 1 }	13	38,172	45
			46. 3			

開 発 調 査	名 称	調 査 内 容	期 間	団員数	(千円)	(千米ドル)
		メコン河総合開発調査	ナムグムダム実施計画調査 第50回メコン委員会出席	40. 2 42. 12 46. 1 46. 2	2 3	113,712 721 86
機 材	機 材 名	供 与 先 機 関	年 度	数 量		
	レントゲン装置 救急車他 畜産試験所用機材 耕耘機、トラクター等農機具 農業肥料 窯業用機材 養蚕関係機材	ルアンブラバン等国立病院 畜産試験所 農 業 省 国連ヴィエンチャン農場 手工業振興センター 養蚕センター	39 40 41 41 45 46	1 式 1 式 1 式 1 式	5,389 4,562 5,475 1,937 2,748 7,586	15 13 15 5 8 22
供 与	産婦人科医療器具 歯科材料 X線撮影装置 電計 医療品、機材等 発電機、歯科用器機等 歯科器材等 水道関係機材 医療機材 巡回診療車等 医薬品類 診療車等	サバナケット病院 ルアンブラバン病院 タゴン診療所 " ルアンブラバン病院 " タゴン診療所 " " ルアンブラバン病院	41 42 43 44 44 45 45 45 46 46 46	1 式	1,967 9,566 6,463 16,839 1,928 4,681 1,065 6,737 3,508 61 126	5 27 18 47 5 13 3 18 39 1 1

参考：国土の大部分が出岳地帯にあるため耕地面積は全体の8割程度にすぎず、若干の家内工業のほかは皆無に近く、住民の90%は原始的な零細農業に従事している。

一方輸出する資源も乏しく、工業製品をはじめほとんどあらゆるものを輸入に依存しているため、毎年大巾な入超を続けている。

1. 面積 23.7万Km<sup>2</sup> 人口 289万人(1969年)

2. 日本の貿易(1970年)

輸出 7百万ドル 輸入 5千ドル

3. 経済社会5カ年計画(1969/70~74/75年)

- ヴィエンチャン地区の農業開発
- インフレ改善

4. 日本の経済協力

資本協力

○ 無償経済協力(1959~65年) 2.8百万ドル

用途

ナムグムダム調査と予備設計

ヴィエンチャン市の上水道及び発電所の建設

○ 外国為替安定基本(1969年迄) 7.3百万ドル

5. 各国の技術協力(1970年)

アメリカ 32,000千ドル

フランス 4,100千ドル

日本 848千ドル

その他 1,825千ドル

11. マレーシア

形態	区分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入		170	29	47	65	68	32	113	87	611	272,161	762
専門家派遣		64	12	26	89	22	18	1	7	239	175,598	562
日本青年 海外協力隊		56	2	29	5	10	6		70	178	419,056	1,192
農 業 協 力	名 称	内 容			期 間		人					
	プライ河下流域 農業開発協力	ベナン州プライ河農業開 発計画に関するフィー ジビリティ調査および同計 画地域における開発後の 営農指導等への協力  フィージビリティ調査  実施設計調査			42. 9 } 42. 11 43. 4 } 43. 5		11  9		42,476		118	
農 業 協 力	農業機械化協力	農業機械化協力方策のた めの協力  機材供与 実施調査  専門家派遣			44 } 46  43. 6 } 43. 7 45. }		5  2		95,192  (84,897)		589  (355)	
	名 称	調 査 内 容			期 間		団員数					
経 済 調 査	経済調査	マレーシア連邦加盟各国 及びブルネイの経済的諸 条件を調査し、工業地促 進の可能性の検討			37. 9 } 37. 10		11		6,099		17	

	名 称	調 査 内 容	期 間	団員数	(千円)	(千米ドル)
開	マイクロ回線網 建設計画調査	首都クアラランプールよ り東海岸クアタンを経 て北上シコタバルに至る までのマイルクローエー ブ回線網建設計画につい て置局選定と電波伝播試 験に関する基礎調査	40. 9	5	7,108	20
			41. 1			
発	ラウブ電源開発 計画調査	クアラランプールを中心と する西部地域工業化にと もなう電力需要の増大に 対処するためクアラの東 北約120 Kmに位置する ラウブ地域の電源開発計 画に関し、フィジビリテ ィ調査	41. 3	7	13,333	37
			41. 5			
調	東南アジア地域 開発計画実施の ための調査 (フィリピン タイ)	既存プロジェクトのフォ ローアップおよび調査プ ロジェクトの選別、発掘 のための資料収集等	41. 7	7	6,506	18
			41. 8			
査	クチン港建設計 画調査	現在1,000~3,000ト ン級船舶の停泊しか許さ れないクチン港 TANAH P OCHE の下流域 PEND ING 地点に外貨雑貨及 び石油埠頭を建設し1万 トン級船舶の接岸を可能 ならしめるための調査及 実施設計	42. 3	8	19,057	53
			42. 6			
			44. 3			
			44. 6			
			44. 7			
			45. 1			
			45. 6			
45. 7	32	53,066	147			

	名 称	調 査 内 容	期 間	団員数	(千円)	(千米ドル)
開	東南アジア域内 電気通信網整備 計画調査  (台湾、フィリ ピン、インド ネシア、タイ、 ラオス、ヴィ エトナム)	当該7カ国相互間の通信 計画基本構想樹立のため の調査	42. 10	6	4,851	14
			42. 11			
発	上水道建設計画 調査	マレー半島、マフッカ、 トウンゲル両市の上下水 道設備建設のためのフィ ジビリティ調査	42. 8	7	9,304	26
			42. 10			
調	ジョホールへク チン間通信回線 建設計画調査	マレー半島(ジョホール) とサラワク(クチン)と の間を見透し外電波によ る通信連絡網を建設する ための調査	42. 8	12	15,916	44
			42. 11			
査	東南アジア6カ 国鉄鋼業開発拡 充調査  (台湾、フィリ ピン、タイ、 インドネシア、 シンガポール)	当該国に調和のとれた鉄 鋼業を建設するための調 査	43. 6	8	12,082	34
			43. 7			
	西マレーシア東 部海岸魚港建設 計画調査	西マレーシア東部海岸 Kuala Basut Kuantan Messing の3区について魚港建 設のための基礎調査	44. 1	8	7,165	20
			44. 3			

	名 称	調 査 内 容	期 間	団員数	(千円)	(千米ドル)
開	クアンタン漁港 建設計画調査	クアンタン地区につき大 型トロール、大型まき網 を主体とする漁港建設計 画に関する調査	44. 9 }	21	21,335	59
			44. 11 }			
発	緬乾燥貯蔵施設 建設計画調査	ダム計画地区における緬 乾燥貯蔵施設建設の可能 性調査	45. 5 }	6	11,104	31
			45. 6			
調	港湾関係事前調 査(パキスタン)	マレーシア、クワンタン 港およびパキスタン・フ ィティクリーク港の建設 計画調査実施のための事 前調査	45. 6 }	3	3,616	10
			45. 7			
査	マラッカ海峡水 路調査  (インドネシア シンガポール)	マラッカ・シンガポール 海峡において深吃水船舶 の航海安全を確保するた めの危険区域の水深、潮 流に関して水路調査を実 施し海図を作成	45. 9 }	21	40,675	116
			47. 3			
機 材 供 与	名 称	供 与 先 機 関	年 度	数 量		
	義肢義足製造機 械	クチン総合病院	39	1 式	2,442	7
	電気関係器具	サラワク州政府	39	11 式	433	1
	稲作映画フィルム	サラワク州農業局	39	1 巻	254	1
	小型ラジオ	サバ州政府	39	300 台	2,158	6
	耕 耘 機	農 林 省	40	8 台	1,970	5
	木工機械	労 働 省	41	1 式	650	2
	平行棒等体育用 具	青年スポーツ文化省	41	1 式	534	1
	漁 網	農業省水産庁	41	1 式	655	2

	名 称	供 与 先 機 関	年 度	数 量	(千円)	(千米ドル)
機 材 供 与	ラジオ・テレビ 指導用機材	労 働 省	41	1 式	1,672	5
	職業訓練用機材	青年スポーツ文化省訓練 センター	43	1 式	10,172	28
	木工用機材	M A R A	44		1,659	5
	ラジオ・テレビ 訓練用機材	M A R A 職業訓練学校	46		2,654	8
	ガストロカメラ他	クアラルンプール総合病 院	42	1 式	3,518	11
	東北部水害地区 に対する医薬品	クアラクライ病院	42		4,470	12

参考：ゴム、錫の生産国でともに世界生産高の40%を占めている。しかし合成ゴムの進出で輸出が伸び悩み、また高い人口増加率などに伴う消費材の輸入増大で国際収支は悪化の方向にある。

1. 面 積 33万Km<sup>2</sup> 人 口 1,058万人(1969年)

2. 日本の貿易 (1970年)

輸 出 366百万ドル 輸 入 419百万ドル

3. 第2次マレーシア5カ年計画(71~75年)

○ 雇用機会を増大し、失業率の引き下げ

○ 社会経済統合の促進

4. 日本の経済協力

○ 有償経済協力 (円借款) (1966~5年間) 50百万ドル

日本輸出入銀行 返済期間据置5年で15~18年

海外経済協力基金 “ 20年

用 途

加入者電話網拡充計画、公共事業推進計画等無償供与817万米ドルに相当する貨物船その他日本の商品役務等の提供

○ 延払輸出

1967年	5,351千ドル	
1968年	産業機械、鉄道車両	7,124千ドル
1969年		96,000千ドル
1970年	産業機械、自動車等	114,000千ドル

○ 海外投資

1970年 3月末現在 90,876千ドル

5. 各国の技術協力(1970年)

イギリス	3,443千ドル
アメリカ	2,000千ドル
オーストラリア	1,308千ドル
その他	2,969千ドル

12. モルディブ

形態	区分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入		2							5	7	9,522	28
専門家派遣		1								1	320	1
機 材 供 与	機 材 名	関 与 先 機 関			年 度 数 量							
	かつお釣針	モルディブ政府			40	3万本	1,390	4				
	かつお釣針	"			44		3,027	8				
	かつお釣針	"			46		3,857	11				

参考：工業がなく食糧も自給できない。主な産物は漁類と椰子の実でセイロンにこれを輸出して、かわりに食糧、衣料、軽工業品を輸入している。

1. 面 積 0.03万Km<sup>2</sup> 人 口 10万人

2. 日本の貿易（1966年）

輸 出 4万ドル

13. モンゴール

形態	区分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入					3					3		

14. ネパール

形態	区分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入		45	13	21	5	5	7	44	38	178	69,908	196
専門家派遣		36	9	20			23		1	89	113,598	366
日本青年 海外協力隊		7	7				2		16	32	39,585	116
農 業 協 力	名 称	内 容					期 間	人				
	農業開発協力	タライ地帯東部地域の開発に関し協力対象地区選定および具体的な開発計画樹立のための協力									12,442	35
		基礎調査					45. 3 45. 4	6				
		第2次調査					45. 11 45. 12	8				
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容					期 間	団員数				
	水力発電計画調査	工業用電力の需要に伴いカーリー地区に発電所を建設するための調査					35.10.22 35.12.16	4			3,010	8
	クリカニ地点総合開発計画調査	首都カトマンズの西南方約20 Kmのクリカニ地点にダムを築造し、発電、灌漑に利用する計画について調査					38. 2 38. 5	6			7,600	21
	製鉄計画調査	工業開発の一環として、同国の未利用鉄鉱石、石灰石及び森林等を開発し製鉄所を建設する計画についての基礎調査					40. 11 41. 1	6			6,373	18

機 材 供 与	機 材 名	供 与 先 機 関	年 度 数 量	(千円)	(千米ドル)
	耕耘機等農機具	Y agyopuri 農業センター	42 1 式	3,085	9
	和紙製造機械	家内工業省	44	3,311	9
	竹工機械	〃	44	3,786	10
診断用X線装置	ビル病院、ジャナクプー ル病院	44	10,129	28	
痘そう対策車、 医薬品等	ビル病院	44	11,169	31	
歯科治療研究機 材	国立病院	46	5,555	16	

参考：全面積の50%が森林で国民の9割が農民であるが可耕地は25%にすぎない。

貿易はインドが最大の相手国で黄麻、ジュート、木材等である。東西両陣営から多額の援助を受け国家予算の大部分を外国援助に頼っている。なかでもインドからは64年前半まで7,800万ドル、アメリカからは7,600万ドルの援助を受けている。

1. 面 積 14.1万Km<sup>2</sup> 人 口 1,085万人(1969年)

2. 日本の貿易 (1969年)

輸 出 373万ドル 輸 入 164万ドル

3. 第4次5カ年計画(1970~75年)

- 所得の増加と食糧生産の増加
- インフラ部門の整備

15. パキスタン

形態	区分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入		96	28	185	37	83	31	61	76	597	240,905	672
専門家派遣		98	84	69	13	64		18	11	357	637,767	1,805
センター	名称	業務内容					期間	要員数	335,389	932	335,389	932
	東パキスタン農業訓練センター	農業機械に関する技術者の養成、政府職員及び農民の訓練					35. 7 ~40. 7 40. 11 ~42. 12	13				
センター	電気通信研究センター	通信サービスを経済的に向上させるための実用化研究、技術導入の指導					38. 11 } 44. 4. 6	12	335,389	932		
	名称	内 容					期 間	団員数	4,736	13		
農業協力	農業開発基礎調査	稲作開発、農業技術普及方策など東パキスタンの農業開発計画のよめの基礎調査					45. 8 } 45. 9	6				
開発調査	西パキスタン農業事情調査	グラムモハメット附近の土地5,000エーカーの立地条件、灌漑、排水、適種農作物の選定等の調査					33.1.14 } 33.2. 6	3	924	3		
	東パキスタン橋梁バラージダム建設計画調査	メグナグムチイ橋梁架設計画、クルナ地域のポンプによる灌漑、雨期の洪水調整のための調査					34.12.23 } 35. 2. 9	5	3,613	10		
東パキスタン橋梁架設計画調査	ダッカ、チャタゴン、クルナ諸都市周辺に橋梁を架設するための調査					37. 2.22 } 37. 3.24	5	2,593	7			

	名 称	調 査 内 容	期 間	団員数	(千円)	(千米ドル)
開	東南アジアデル タ調査  (台湾、タイ ビルマ、インド)	当該国の主要なデルタ地 域について、灌漑、排水 を中心に農業事情調査を 行ない開発の方向を検討	37. 11 } 38. 2	3	3,081	8
	タイ・パキスタ ン木材利用工業 開発計画調査	タイ・パキスタンにおけ る未利用の森林資源の開 発方法及び木材利用工業 の開発の可能性について 調査	38. 12 } 39. 2	5	5,786	16
発	ダッカ・ブリガ ン河橋梁架設計 画調査	東パキスタン首都ダッカ 市の南を流れるブリガン 河の橋梁建設計画	39. 2 } 39. 5	10	15,480	43
	東西パキスタン 海底ケーブル計 画調査	東西パキスタン間の電気 通信の改善手段として、 海底ケーブル敷設計画に 関してケーブル建設に必 要な陸揚地の選定等の調 査	39. 9 } 39. 11	8	6,223	17
調	中小工業開発計 画調査	機械金属工業を中心とし た中小規模工業に関する 基礎調査	39. 10 } 39. 11	6	5,236	15
	マイクロウェー ブ網建設計画調 査	西パキスタンのカラチ、 サッカーラヨルビンデ ィ、ペシャワールを結ぶ マイクロウェーブ建設計 画の基礎調査	39. 11 } 40. 1	6	6,522	18
査	チタゴン・カル ナフリ河橋梁架 設計画調査	東パキスタンのカルナフ リ河橋梁建設計画の調査 を行なって予備設計、工 事費の積算等によるフィ ジビリティレポート作成	40. 1 } 40. 4	10	15,854	44

	名 称	調 査 内 容	期 間	団員数	(千円)	(千米ドル)
開	ダッカ都市計画 調査	ダッカ市のブリガン河南 岸地域を中心とする都市 計画に関し、調査を行な い、予備設計報告書作成	41. 1	12	14,338	40
			41. 9			
開	ゴライ架橋計画 調査 (第1、第2)	東パキスタンの第2次5 カ年計画の一環でもある ゴライ河架橋計画に関し 基礎調査、第一次調査に 引続きマルカリ地区の地 盤及び土質試験	41. 3	8	28,779	80
			41. 5			
			41. 8	11		
			41. 12 42. 2			
発	海外中小規模工 業経済協力調査	工業の現状ならびに経済 的、社会的諸条件を調査 し中小規模工業育成上の 問題点を把握しようとする ものである。	42.10. 1	6	4,848	14
			42.10.22			
調	テレビジョン放 送網建設計画調 査	同国の主要都市における テレビジョン放送所の位 置決定及びこれら都市間 の中継方式、中継所の位 置決定に必要な実地調査	42. 10	8	13,989	39
			43. 2			
査	カルナフリ水力 発電計画基礎調 査	東パキスタン東南部に位 置するカルナフリ水力発 電所の貯水を再利用して 第2発電所を増設する計 画につき基礎調査	42. 10	4	5,181	14
			43. 2			
			44. 8	3		
			44. 9			
路建設計画調査	ジソール〜ファ リドプール間道 路建設計画調査	測量調査を主とした現地 調査を行ない予備設計報 告書の作成	43. 11	12	12,711	35
			44. 2			

	名 称	調 査 内 容	期 間	団員数	(千円)	(千米ドル)
開	カルナフリ水力 発電計画調査	貯水容量、労時電力等の 確認、発電所増設計画の 技術的経済的な検討	44. 8	3	10,289	29
			44. 9			
発	ダッカ〜フェリ ドプール道路計 画調査	アジアハイウェイ号線 の東パキスタン川南西部 ダッカ〜フェリドプール 間の道路建設計画基礎調 査	45. 2	6	12,069	34
			45. 3			
			45. 10	4		
			45. 11			
調	イスラマバット 上水道計画調査	既設上水道は断水、河過 施設等が充分でないので 改良及び拡張計画の策定	45. 2	8	26,850	75
			45. 4			
査	港務関係事前調 査 (マレーシア)	マレーシア、クワンタン 港および、パキスタン・ フィティック港の建 設計画調査実施のための 事前調査	45. 6	3	3,616	10
			45. 7			
査	フィティックリ ック港建設計画調 査	フィティックリック港建設 計画のため、フィティク リック。カラチおよびリ ンミアニの各地における 現場踏査	46. 1	8	12,108	34
			46. 2			
査	イスラマバット 水道漏水防止対 策調査	イスラマバッド市上水道 改善計画の緊急措置とし て既存上水道の漏水防止 対策のための調査	46. 1	7	11,051	31
			46. 3			
査	鉱物資源開発計 画調査	西パキスタンのチャガイ 北東部ケッタおよびカラ ット地域、デラ・イスマ ン・カーンおよびベシャ ワール地域、チトラール	46. 2	3	4,498	36
			46. 3			
			46. 3			

	名 称	調 査 内 容	期 間	団員数	(千円)	(千米ドル)
		地域の飲物資源開発可能性の調査				
機 材 供 与	機 材 名	供 与 先 機 関	年 度	数 量		
	テレビ受像機	情 報 省	39	100台	4,976	14
	技術学校繊維科 機材	カラチポリテクニクイ ンステチュート	39	1 式	4,670	13
	農 機 具	農 業 省	42	1 式	4,288	12
	染色、捺染用機 材	E P S I C	44	1 式	2,298	6
	水道漏水対策用 機材	首都開発庁	45		19,826	54
	胸部外科用機材	ジノウ大学院メディカル センター	45		1,065	3

参考：産業は工業化に努めているが依然として農業が主体で全人口の8割が農民である。ジュート（東パキスタン）は世界総生産額の $\frac{2}{3}$ を占め綿花（西パキスタン）は世界5位の生産量をあげ重要な外貨収入源となっている。しかし過大な人口増加により食糧不足は深刻で66～67年度には穀物250万トンを入力し約7,200万ドルの外貨を消費した。同国の経済開発計画は大きく外国援助に依存しており、とくに米国からは46～66年までに総計30数億ドルの援助を受けている。

1. 面 積 9.4.7万Km<sup>2</sup>                      人 口 11,183万人(1969年)
2. 日本の貿易 (1970年)
  - 輸 出 138百万ドル                      輸 入 42百万ドル
3. 第4次5カ年計画(1970/71～74/75年)
  - 増加労働者と既存失業者を吸収するための雇用増大を計る。
  - 地域及び階層間所得格差の是正と社会保障
  - 輸出の促進を計る

#### 4. 日本の経済協力

##### ○ 有償経済協力

3千万ドル(金利5.25% 返済期間据置5年で18年間)

##### 用途

チャクンゴ製鉄所拡張、セメント工場等の計画、耕耘機、染料、ディーゼルエンジン等の日本商品買付

##### ○ 延払輸出

1967年	繊維機械、鉄鋼製品等	20,359千ドル
1968年	産業機械、繊維機械等	24,396千ドル
1969年		58,000千ドル
1970年	産業機械等	3,000千ドル

##### ○ 海外投資

1969年3月末迄

#### 5. 各国の技術協力(1970年)

アメリカ	6,000千ドル
西ドイツ	2,830千ドル
イギリス	1,936千ドル
その他	4,523千ドル

16. フィリピン

形態	区分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費			
											(千円)	(千米ドル)		
研修員受入		356	95	164	69	62	98	177	136	1,152	407,070	1,184		
専門家派遣		84	35	54	10	8	57	6	10	264	150,448	633		
日本青年 海外協力隊		166	8	31	2	5	4		8	224	501,533	1,422		
センター	名 称	業 務 内 容					期 間	要員数						
	家内小規模工業	鍛造及び小型機械部品製 造、窯業、竹細工、木工 経営及び調査					41. 9	11	240,187	667				
							47. 9							
農 業 協 力	名 称	内 容					期 間	人						
	米増産計画協力	ミンドロ島ナウハン地区 およびレイテ島サンミゲ ールアランアラン地区の 中核各地100haのバ イロットファームにおけ る土地基盤整備、営農技 術の確立、農民組織化な どへの協力					44. 6	278,653	776					
							48. 6							
							機 材 供 与							
							実 施 設 計 調 査			43. 3	(152,121)	(452)		
										43. 5				
							実 施 調 査			43. 9				
										43. 10				
							巡 回 指 導			45. 12				
							専 門 家 派 遣			44. 8				
名 称							調 査 内 容						期 間	団員数
開発調査	マニラ漁港計画 調査	マニラ近港ナボタス地区 に近代的漁港建設計画調 査					38. 3	5	2,225	6				
							38. 4							

	名 称	調 査 内 容	期 間	団員数	(千円)	(千米ドル)
開	工業立地計画調査	リマイ他4地区の工業団地造成をいかに進めるべきかを検討	39. 2	5	2,355	7
			39. 3			
開	東南アジアケーブル計画調査	わが国が提唱する東南アジア・ケーブル計画を実現するよめケーブル陸揚げ国として重要な地位にあるフィリピンについて陸揚地選定のために必要な調査報告	39. 2	4	1,822	5
			39. 3			
発	工業化計画調査	社会経済5カ年計画の中で開発が期待される基幹産業のうち、セメント工業、冷凍、缶詰工業等について調査を行ない開発の可能性の検討	39. 9	6	3,414	9
			39. 10			
調	バコロド市及びダバオ市上水道建設計画調査	両市とも水道施設は極めて貧弱で、人口が20万を超える両市とも近代的な水道施設の建設が急がれているその計画立案のための調査	41. 3	5	3,937	11
			41. 5			
査	東南アジア地域開発計画実施のための調査 (タイマレーシア)	既存プロジェクトのフォローアップおよび調査プロジェクトの選別、発掘のための資料収集等	41. 7	7	6,506	18
			41. 8			
査	農業開発計画調査 (第一次)	灌漑等の米生産技術流通機構等米生産の全般事情を調べ米増産プロジェクトの検討	41.9. 6	4	2,281	6
			41.9.26			

	名 称	調 査 内 容	期 間	団員数	(千円)	(千米ドル)
開	農業開発計画調査 (第二次) 東南アジア域内 電気通信網整備 計画調査 (台湾、インド ネシア、タイ、 ラオス、マレー シア、ヴィエト ナム)	無灌漑農地を対象として ポンプ灌漑を主体とした 新しい灌漑計画の調査 当該7カ国相互間の通信 計画基本構想樹立のため の調査	42. 4	10	5,560	15
			42. 5			
			42. 10			
			42. 11	6	4,851	14
発	東南アジア6カ 国鉄鋼業開発拡 充調査 (台湾、マレー シア、タイ、 インドネシア、 シンガポール)	当該国に調和のとれた鉄 鋼業を建設するための調 査	43. 6	8	12,082	34
			43. 7			
調	沿海鉱物資源開 発計画調査	ルソン等ララップを基礎 とし、同島南部ミンドロ 島等の石油を含む鉱物資 源開発可能性調査	45. 2	11	22,227	65
			45. 3			
査	工業用水多消費 産業適地基礎調 査	工業用水を開発利用して 産業、特にバガスを利用 した紙パルプ工業設立の 可能性の調査	46. 2	7	10,951	31
			46. 3			
	マニラ市内高速 道路建設計画調 査	マニラ市高速道路建設計 画に対する予備調査  大マニラ圏の都市計画を 策定し、その機能的な都	46. 3	3	878	2

	名 称	調 査 内 容	期 間	団員数	(千円)	(千米ドル)
開 発 調 査	マニラ都市交通 計画調査	モノレール等の大量高速 輸送機関など圏域内輸送 施設計画を樹立し、緊急 度の高いものから建設す るよう調査しようとする ものである。	46. 7 } 46. 8	12	30,440	87
	ミンダナオ島東 部地区資源開発 協力基礎調査	ミンダナオ島東部に 東部海岸線にかこまれた 10,000 Km <sup>2</sup> 地区の鉱物資 源賦存の可能性調査	47. 2 } 47. 4	26	27,682	97
機 材 供 与	機 材 名	供 与 先 機 関	年 度	数 量		
	電子工学関係機 械	国立科学技術訓練所	39	1 式	5,806	16
	密輸取締り用機 材	警 察 庁	41	〃	628	2
	技能教育用機材	フィリピン工業大学	42	〃	2,837	8
	地震観測装置	火山委員会	43	〃	5,784	16
	鋳造用機材	フィリピン工業大学	43		988	3
	木工用機材	イースタンフィリピン大 学	44			10
	同時通訳装置	フィリピン外務省	45		10,276	29
	電子機器	フィリピン工芸大学	45		6,450	18
	メッキ技術研究 機材	〃	46		2,293	2
	電子機器機材	〃	46		194	1
	ポリオ生ワクチン	衛生省公衆衛生局	42		22,396	62
野外研究機材	衛生省検疫局	42		14,643	41	
ポリオ生ワクチン	保健省検疫局	43		31,964	89	
顕微鏡その他						
ポリオ生ワクチン	保健省検疫局	44		24,527	68	
顕微鏡その他						
胸部集団検診用 X線自動車	ナガ市保健局	44		3,973	11	

	機 材 名	供 与 先 機 関	年 度	数 量	(千円)	(千米ドル)
機 材 供 与	気管支鏡特機材	ホセ・R・レイエス 記念病院	44		1,472	4
	コレラ対策機材	ジョイント ラボラトリー	44		18,165	50
	生ポリオワクチン	保 健 省	45		17,821	50
	医薬品等	〃	45		4,920	14
	経口生ポリワクチン		46		20,862	60
	検査用機材		46		18,728	89

参考：農業国から工業国への努力が続けられてきているが先に行なった農業国から工業国への転換という5カ年計画（1961/62～66/67）の目標は達せられなかった。現政権は公共事業を中心に工業と農業のバランスのとれた発展を目指して努力しているが、人口の増加は著しく農業国でありながら食糧の自給ができない状況で67年度の米輸入額は4,000万ドルに達したが、IR-8の国産により米の増産計画が進み68～69年には逆に20万トン程度の米の輸出が可能であると予想されている。

1. 面積 30万km<sup>2</sup>      人口 3,716万人（1969年）
2. 日本の貿易（1970年）
  - 輸出 453百万ドル      輸入 533百万ドル
3. 経済開発4カ年計画（1970/71～1973/74）
  - 国民総生産及び貿易の増大
  - 生産の多様化
  - 失業者対策
  - 所得と富の公平分配
4. 日本の経済協力
  - 賠償（1956～20年間） 5.5億ドル
  - 円借 30百万ドル
  - 日本輸出入銀行      } （償還期間5年据置で19年）
  - 市中銀行            }
  - 延払い輸出
    - 1967年 産業機械26件、 143百万ドル
    - 1968年 船舶、産業機械等 120百万ドル
    - 1970年 産業機械、電気機械 15百万ドル
  - 海外投資（1963.3現在）
    - 楽器工業（合併会社）等18件 10,415千ドル
5. 各国の技術協力（1970年）
  - アメリカ 7,000千ドル
  - 西ドイツ 2,150千ドル
  - 日本 1,405千ドル
  - その他 949千ドル

17. シンガポール

区分 形態	農 水 産	建 設	鉄 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費		
										(千円)	(千米ドル)	
研修員受入	36	23	37	20	34	20	63	49	282	126,167	358	
専門家派遣	22	35	21	13	12	5	1	17	126	300,821	869	
センター	名 称	業 務 内 容					期 間	要員数				
	原型生産訓練センター	機械加工部門					42.10	10	336,114	934		
		工具金型部門					}					
		設計・製図部門他					46.10					
開発調査	名 称	調 査 内 容					期 間	団員数				
	工業用地整備計画調査	南西ジュロン地区に工業用地を造成整備するための調査					35.11	6	2,220	6		
							35.12					
	東南アジア6カ国鉄鋼業開発拡次調査 (台湾、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア)	当該国に調和のとれた鉄鋼業を建設するための調査					48.6	8	12,082	34		
							48.7					
マラッカ海峡水路調査 (インドネシア、マレーシア)	マラッカ・シンガポール海峡において深吃水船舶の航行安全を確保するための危険区域の水深、潮流に関して水路調査を実施し海図を作成					45.9 45.12 47.1 47.2 47.3 47.3 47.6	42	78,290	219			
ジュロンタウン日本庭園建設計画実施設計および施工管理	ジュロンタウン都市計画の一環としての日本庭園建設計画に関し先にコンボプラントにより派遣					46.1 46.7	4	48,378	135			

開発調査	名 称	調 査 内 容	期 間	要員数	(千円)	(千米ドル)
			された専門家の基本設計 にもとづく詳細設計および 施工管理			
機 材 供 与	名 称	供 与 先 機 関	年 度	数 量		
	密輸捜査用機材	シンガポール税関	40	1 式	963	3
	ラジオ・テレビ 指専用機材	労働者	42	1 式	7,008	19
	弱電関係機材	シンガポール工科大学	43	1 式	8,306	23
	テレビ放送訓練 機材	シンガポールTV局	46		2,214	6

参考：インドネシア、マレーシアを背景とした中継貿易に依存していたが、直接貿易への意欲が強くなり、中継貿易も伸び悩みこの解決を図るため、第2次5カ年計画を推進し工業化に努めている。国民所得は、アジアでは日本に次ぐ。

外国からの援助は、英国166万ドル、カナダ75万ドル、オーストラリア60万ドル、日本31万ドル、西独6万ドルとなっている。

1. 面 積 0.06万Km<sup>2</sup> 人 口 202万人(1969年)

2. 日本の貿易(1970年)

輸 出 423百万ドル 輸 入 87百万ドル

3. 第2次開発5カ年計画(1966~70年)

- 中継地貿易を補足するための工業の拡大促進
- 人口の増加に見合う生産水準をあげる。

4. 日本の経済協力

○ 延払輸出 1967年 電気通信機 12,310千ドル

1968年 電気機械、産業機械等 14,929千ドル

○ 無償経済協力(1967~ ) 21,000万ドル

○ 海外投資 1969.3現在 18,409千ドル

1971.3現在 32,686千ドル

5. 各国の技術協力(1970年)

西ドイツ 1,545千ドル オーストラリア 651千ドル

イギリス 688千ドル そ の 他 1,113千ドル

18. タ イ

形態	区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入		552	117	284	114	190	268	248	337	2,030	797,541	2,241
専門家派遣		191	164	133	47	66	239	23	40	903	1,166,782	4,222
セ ン タ ー	名称	業務内容					期間	要員数			674,014	1,872
	道路建設技術訓練センター (ソククラ)	道路の設計、建設、維持ならびに機械設備の操作についての訓練指導及び実習を兼ねてサムロンからナクウィに至る約52 Kmのフィダロードの建設工事を行なう					39.11 43.11	10				
	道路建設技術訓練センター (スラタニ)	上記センターと同様道路建設技術者の養成をかねてスラタニからシジョンに至る道路の建設工事を行なう					46.5 50.5	10				
	電気通信訓練センター	電気通信施設の設置、操作及び保守の各分野において研修員の訓練					35.8 40.8 40.8 42.8	11				
	ウイルス研究センター	疫学調査ウイルス性疾患の診断、診断用ウイルス抗原の製造、その他ウイルス性疾患の調査等					36.11 41.5 41.5	10	(GPに切替)			
	名称	内 容					期 間	人				
農業協力	養蚕開発協力	養蚕技術の改善、蚕品種改良および技術者訓練計画に対する協力					44.8 46		166,212		462	

	名 称	内 容	期 間	人	(千円)	(千米ドル)
農 業 協 力		機 材 供 与 基 礎 調 査	3.13. 7 } 43. 8	5	(200,725)	164
		実 施 調 査	44. 2 } 44. 3	5		
		巡 回 指 導	45. 2 } 45. 3	4		
		専 門 家 派 遣	45. 4 }	4		
	海外農業開発協 力指導(インド)	タイ、インドに対する農 業協力方針の検討および 指導のための調査	45. 1	5		
開 発 技 術 協 力	一次産品開発協 力	タイ国の要望する一次産 品7品目(メイズ、マイ ロ、キャッサバ、油糧種 子、タバコ、ケナフ、バ ナナ)の開発輸出計画に 対する協力			193,647	538
		機 材 供 与 第 一 次 調 査	43. 2 } 43. 3	4	(143,834)	(300)
		第 二 次 調 査	43. 3 } 43. 4	12		
		専 門 家 派 遣	43.12 }	3		
ラムラナイ地区 開発計画調査	当該地区の現状調査なら びにわが国協力のあり方 に関しタイ国政府と実施 細目の検討			2,925		

	名 称	内 容	期 間	人	(千円)	(千米ドル)
			調 査	45.11 } 45.12	5	
開	名 称	調 査 内 容	期 間	団員数		
	南部道路建設計 画調査	アジアハイウェイの一區 間である同国南部65Km を建設する計画のための 調査	36. 2 } 36. 3	5	2,586	7
発	鉱物資源開発計 画調査	タイ北西部地域において 銅、錫、鉄、アンチモニ ー、マンガン等の鉱床を 調査してその開発の可能 性の検討	37.11 } 38. 2	9	8,290	23
	東南アジア・デ ルタ調査 (台湾、ビルマ パキスタン インド)	当該国の主要なデルタ地 帯について、かんがい排 水を中心に農業事情調査 を行ない開発の方向を検 討	37.11 } 38. 2	3	3,031	8
調	農業開発計画調 査	タイの農業の現状及び問 題点を把握し、これをも とにして農業調査の実施 計画ならびに将来の開発 方針の検討	38. 2 } 38. 4	5	2,592	7
	水産資源開発計 画調査	タイのインド洋沿岸地域 において真珠母貝資源の 調査、資料収集	38. 2 } 38. 4	7	3,904	11
査	木材利用工業開 発計画 (パキスタン)	未利用森林資源の開発方 法、および木材利用工業 開発の可能性調査	38.12 } 39. 2	5	5,786	16

	名 称	調 査 内 容	期 間	団 員 数	( 千 円 )	( 千 米 ド ル )
開	ナムサイヤイ電 源開発計画調査 (第1、第2)	バンコックの東北約150 Kmの地点にあるナムサイ ヤイ流域を踏査して、ナム サイヤイ電源開発計画 の開発方針の検討とフィ ジビリティ調査	40. 2 }	15	21,054	59
			40. 3 }			
発	東南アジアケー ブル計画調査	台湾〜フィリピン〜タイ 間ケーブル建設のためタ イのケーブル陸揚地点の 選定等	41. 3 }	5	3,892	11
			41. 4			
調	テレビジョン放 送網建設計画調 査	タイ政府は各地に送信所 及びマイクロ波中継局を 建設してテレビを全国中 継することに決定、この 計画設計建設のための調 査	41. 5 }	7	10,898	30
			41. 8			
査	ナムボン上流域 開発計画調査実 施のための調査	電力需要の増大に備える ためNam Phram, Nam Cheruの二水力発電計 画に関する予備調査	41. 6 }	9	17,788	49
			41. 7 41.11 42. 1 }			
	東南アジア地域 開発計画調査実 施のための調査 (フィリピン マレーシア)	経済企画、開発所管担当 省庁等と接触させわが国 が将来実施すべき開発調 査プロジェクトの選別確 認資料収集等を行ない事 後に派遣する調査団の業 務遂行を円滑ならしめる ための調査	41. 7 }	7	6,506	18
			41. 8			

	名 称	調 査 内 容	期 間	団 員 数	(千円)	(千米ドル)
開	ノンカイ・ヴィ ンチャン間橋梁 建設計画調査	メコン河本流に道路、鉄 道併用橋を建設し、アジ アハイウェイ12号線の ノンカイ(タイ)とヴィ ンチャン(ラオス)間を 運けいしあわせてゴンコ ク/ノンカイ間の既設鉄 道をヴィエンチャンまで 延長する計画についてそ の建設の可能性の検討	42. 8	41	55,077	153
			}			
			42.10			
			43. 1			
			}			
			43. 3			
			43. 4			
			}			
			43. 7			
			43.11			
}						
44. 2						
44. 1						
}						
44. 2						
発	東南アジア域内 電気通信網整備 計画調査  (台湾、フィリ ピン、インド ネシアラオス、 マレーシア、 ヴェトナム)	当該7カ国相互間の通信 計画基本構想樹立のため の調査	42.10	6	4,851	14
			}			
			42.11			
調	バンコク〜トン ブリ間架橋計画 調査	タイ国首都圏の中核をな すバンコク〜トンブリ両 都市間を結ぶ交通網整備 のためチャオピア河地点 に第一橋の架橋建設計画 を立て地形、地質等の調 査	42.12	8	17,262	48
			}			
			43. 3			
査	東南アジア6カ 国鉄鋼業開発拡 充調査  (台湾、マレ シア、フィリ ピン)	当該国に調和のとれた鉄 鋼業を建設するための調 査	43. 6	8	12,082	34
			}			
			43. 7			

	名 称	調 査 内 容	期 間	団 員 数	(千円)	(千米ドル)
開	(ビン、タイ、 インドネシア、 シンガポール)					
	チャオピア河架 橋計画調査	バンコク/トンブリ両都 市間を結ぶ交通網整備の ためチャオピア河上に架 橋計画を策定し、第一橋 としてTha Chang Wanghoh 地点に予定 しその架橋計画調査	43. 7 } 43.12	11	42,224	117
発	バンコク〜トン ブリ間第二橋架 橋計画調査	バンコク〜トンブリを結 ぶ第二橋のフィジビリテ ィ調査。経済調査と建設 工法等の技術調査	44. 3 } 44. 4 44. 8 45. 3 } 45. 4	18	25,064	70
	工業団地開発計 画基礎調査	第2次経済開発計画によ る工業団地造成のためバ ンコクとその周辺、東北 および北タイの開発地域 についての基礎調査	44.11 } 44.12	9	9,203	26
調	クロンタダンお よびナンバイ水 力開発計画調査	バンコク北方のクロンタ ダンサイトおよびナンバ イサイトにおけるダム建 設計画に関し、前者につ いてはプレフィジビリテ ィ調査、後者については 踏査の実施	46. 2 } 46. 3	5	18,073	14
	地方都市水道施 設拡張計画調査	東北地方ナコンラチャシ マ市と北部地方チェンマ イ市の上水施設整備拡張 計画に関するフィージビ リティ調査	46. 3 } 46. 4	4	7,919	22

	名 称	調 査 内 容	期 間	団 員 数	(千円)	(千米ドル)
開	食肉加工業開発 計画調査	口蹄病等の家畜伝染病の 問題、食品衛生の処理面 等現地調査	46.5.9	5	37,961	108
			46.5.28			
発	ソクラ港建設 計画調査	ソクラ港の改良及び拡 張計画立案のための基礎 調査	40.11	16	22,822	63
			40.12			
調	鉄道建設計画調 査	アジア幹線鉄道網の一環 として考えられているバ ンコクからビルマ国境附 近のメソドに至る鉄道路 線の延長について輸送需 要、路線踏査等の調査を 実施し技術的、経済的に 有利なルートを選定しよ うとするもの	46.11	8	10,786	31
			46.11			
査	メ コ ン	ノンカイ〜ヴィエンチャ ン鉄道建設計画調査	43.11	4	7,919	22
			44.2			
機 材 供 与	機 材 名	供 与 先 機 関	年 度	数 量		
	脳外科病院用機 材	Soudet C hocqraya 病院	39	1 式	6,498	18
	熱帯医学野外調 査用機材	公衆衛生省等	40	1 式	2,366	7
	密輸捜査用機材	警 察 局	40	1 式	481	1

	機 材 名	供 与 先 機 関	年 度 数 量	(千円)	(千米ドル)
機	語学研修用機材	国家開発省経済技術協力 局	42 1 式	4,509	13
	港湾水理観測機 材	港 湾 局	45	2,113	6
	水道水源調査用 機材	公 共 事 業 局	46	8,992	26
	窯業訓練用機材	工 業 振 興 局	46	9,092	26
材	内科、外科、眼 科、X線検査等 機材、医薬品	国 立 病 院	42	14,325	40
	生薬研究機材	薬 品 研 究 所	42	8,483	24
	ウィールス診断 研究用機材	ウィールスセンター	42	4,691	13
	レントゲン機材、 検査用機材	ガンセンター	42	35,577	99
	ダニ、殺虫剤の 研究に必要な機 材	熱帯医学研究所	42	3,335	9
	結核関係、医学 研究に必要な機 材	中央胸部病院	42	1,462	4
	神経外科、脳波 関係機材	国立ソムデットチャオク ラヤ病院	42	4,552	13
	レントゲン車、 実験用機材	プリラム、スリサケット 病院	42	9,105	25
	胸部外科、心臓 外科機材	チュラロンコン病院 中央胸部病院	42	552	2
	X線テレビ、臨 床検査機材	ガンセンター	43	67,711	188
与	分光光度計	ウィールスセンター	43	4,827	13

	名 称	供与先機関	年 度 数 量	(千円)	(千米ドル)
機 材 供 与	作業車等	中央胸部病院	43	3,620	9
	作業車、殺虫剤 等	熱帯医学病院	43	10,496	29
	ポリグラフ、筋 電計	精 神 病 院	43	4,003	11
	アミノ酸分析機	薬品栄養研究所	43	10,271	29
	製氷機	ラマチボディ医大	43	32,176	89
	顕微鏡等	薬品研究所	44	5,388	15
	多用途監視記録 装置、医療機材 等	ラマチボディ医大	44	6,924	19
	医療機材、ガスク ロマトグラフ装置 等	ウイルスセンター	44	6,657	18
	医療機材等	ガンセンター	44	58,416	2
	放射線治療機材 等	国立中央病院	44	822	2
	気管支鏡等器材	Bhumipal	44	416	1
	ガストロカメラ 等	Adulyadez 病院	44	416	1
	ラジウム貯蔵庫	ガンセンター	45	27,673	77
	ホモジナイザー等	ウイルスセンター	45	3,045	8
	電子顕微鏡	ラマチボディ医大	45	13,054	36
	超遠心分離機	"	45	9,970	28
	電磁血流計	薬品研究所	45	5,020	14
	胸部外科研究機 材	ナユルンラジンマ病院	46	1,543	4
	多用途監視記録 装置等	ラマチボディ医大	46	14,586	42
	眼科機材	"	46	2,149	6
双眼顕微鏡等	マヒビール大学医学部	46	2,103	6	
等線量曲線自記 装置等	国立ガンセンター	46	6,532	19	
濾過装置等	"	46	85,473	244	
薬理実験用機材	薬品研究所	46	1,194	3	
動物室調設備	ウィルス病対策	46	9,885	27	

参考：タイは農業生産の増加と鉱工業の伸張により高い経済成長率を維持している。なかんづく農業生産は米、ゴム、錫等のほかその多角化の成功によりメーズ、タピオカ等が輸出産業として外貨獲得の源泉となっている。この結果年率3.2%という人口増加率にもかかわらず1966年の一人当り国民所得は約134ドルに達した。

一方、ヴェトナム戦争による貿易外収入により開発途上国の中で外貨準備の面で最も充実した国であり、健全な通貨価値を維持している。

1. 面積 51.4万K $\text{m}^2$  人口 3,474万人(1969年)

2. 日本の貿易(1969年)

輸出 449百万ドル 輸入 190百万ドル

3. 第2次経済開発5カ年計画(1966/67~70/71)

- 農村開発と社会開発
- 雇用機会の増大と労働者技術向上

4. 日本の経済協力

- 特別円借款 1955~1969年5月までに17.7百万ドル  
貨物船等16件  
1660万ドル(1967.3現在)をわが国から調達した。

○ 円借款 50百万ドル

日本輸出入銀行

(償還期間括置5年で15~18年)

市中銀行

海外経済協力基金 (償還期間括置5年で20年)

- 延払輸出 (1967年) 自動車、繊維機械、産業機械等 77,568千ドル  
(1968年) 自動車、電気機械、産業機械等 89,967千ドル  
(1969年) 月末迄) 証券取得 56,373千ドル
- 海外投資 (1970年) 産業機械、自動車等 114,000千ドル  
1971年 3月迄 債券取得 31,642千ドル

5. 各国の技術協力(1970年)

アメリカ 33,000千ドル

西独 3,130千ドル

日本 2,420千ドル

その他 5,307千ドル

19. ヴィエトナム

形 態	区 分	農 水 産	建 設	鉄 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入		116	13	31	11	25	94	83	62	435	107,064	304
専門家派遣		55	10	32	1	6	66		17	187	142,294	789
農 業 協 力	名 称	内 容					期 間	人				
	カントウ大学農 学部援助計画計 力	同大学の運営、充実を図 るため全面的な指導助言、 教官の派遣、必要な資材 供与等の協力					44	5	4	2	60,815	169
		機 材 供 与		49								
		調 査	45.11									
		巡 回 指 導	46.3									
		46.4										
専 門 家 派 遣	45.											
									(47,861)	(133)		
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容					期 間	団員数				
	メコン河総合開 発調査	スレポック上流域開発計 画調査					37.12	6	4	40,251	112	
		40.8										
	東南アジア域内 電気通信網整備 計画調査 (台湾、フィリ ピン、インド ネシア、タイ、 ラオス、 マレーシア)	当該7カ国相互間の通信 計画基本構想樹立のため の調査					42.10			4,851	14	
42.11												
カントー火力発 電開発計画調査	メコンデルタ地帯の電灯 電力拡張のためカントー 火力発電を開発するため の調査					45.11	8	4	20,207	56		
	45.12											

	名 称	調 査 内 容	期 間	団 員 数	(千円)	(千米ドル)
開 発 調 査	水道施設建設計 画調査	サイゴン、ダナン、ロン スエンにおける水道施設 完備のための現場調査お よび工事費の概算見積	46. 1	7	6,204	17
	フエンラン地区 農業開発計画調 査	首都サイゴンの北東約 270 Kmに位置するニント ワン省フエンラン平野約 24,300haをかんがいし 水利名の他に砂糖きびの 導入を図って過迫する国 内の砂糖供給の一助にし ようとするもの	46.9 . 9 } 46.10.28	13	40,208	115
	サイゴン首都圏 水道調査	サイゴン北方の地下賦存 地域において地下水電気 調査機を用いて地下水の 賦存特性を調査し、テス トボーリングの基礎資料 をするもの	47. 3 } 47. 5	6	4,684	13
	機 材 名	供与先機関	年 度	数 量		
教育用テレビ	教育省教材センター	44		49,922	139	
機 材 供 与	脳神経外科一般 外科用機材	チヨウライ病院	42		4,475	12
	チヨウライ病院 脳外科診療棟建 設	チヨウライ病院	42		72,641	201
	外科及び麻酔用 機材等	サイゴン病院	42		3,424	10
	医 薬 品 等	サイゴン、チヨウライ病院	42		24,280	67
	医 療 器 材	サイゴン、チヨウライ病院	42		9,774	27
	心臓監視蘇生装 置	サイゴン病院	43		4,488	12

機 材 供 与	機 材 名	供 与 先 機 関	年 度	数 量	(千円)	(千米ドル)
		患者輸送者	サイゴン病院	43		20,225
チヨウライ病院						
脳外科診療棟建 設		チヨウライ病院	43		105,409	298
		〃				
医薬品、機材、 病棟用機材等		チヨウライ病院	44		17,890	50
		〃				
医薬品等		サイゴン病院	44		62,508	174
ポントール等		チヨウライ病院	45		15,337	43
オートクープ等		チヨウライ病院	45		19,682	55
X線装置		サイゴン病院	45		23,010	64
外科関係機材 (手術台等)		サイゴン病院	46		4,986	14
脳外科機材及び 薬品類	チヨウライ病院	46		4,532	13	
診療機材		46		17,618	50	

参考：農業が主体で農業人口は8割以上を占め、主な農産物は米、ゴムで本来米は主要な輸出品であったが戦争の影響で逆に輸入している。

工業化は依然低調であり、殆どの物資は輸入に頼っており、それらの物資買付の大部分は、AIDに頼っている。国家財政も常に赤字でその財源を米国援助に依存し、国家予算の70～80%は米国援助で賄われている。

歳出面では半分以上を軍事費が占めている。

1. 面積 17.1万Km<sup>2</sup> 人口 1,787万人(1969年)

2. 日本の貿易(1970年)

輸出 146百万ドル 輸入 46百万ドル

3. 日本の経済協力

○ 賠償(1960～65年)39百万ドル

用途 ダニム水力発電の建設 製紙、合板工場建設、灌漑工事等

- 有償経済協力 7.5百万ドル(1964～3年据置で7年間)
    - 円借 款 日本輸入銀行
    - 経済開発借款 (民間ベース) 9.1百万ドル
  - 無償経済援助
    - 1966、1967、1968年に民生物資、医療品、医療器具等
    - 32百万円
  - 1968年度延払輸出 自動車、産業機械、電線等 1,873千ドル
4. 各国の技術協力(1970年)
- |         |            |
|---------|------------|
| アメリカ    | 120,000千ドル |
| フランス    | 3,000千ドル   |
| オーストラリア | 2,027千ドル   |
| その他     | 2,499千ドル   |

20. 中華民国（台湾）

形態	区分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
型	修員受入	740	93	291	106	111	119	191	331	1,982	357,927	1,011
専	門家派遣	50	24	103	53	22	17	7	8	284	156,740	455
セ ン タ ー	名 称	業 務 内 容						期 間	要員数			
	台湾職業訓練センター	上、中、下級技術者の訓練						44. 12 } 48. 12	15	54,412	151	
開	名 称	調 査 内 容						期 間	団員数			
	東南アジア・デルタ調査 (タイ、ビルマ、パキスタン、インド)	当該国の主要なデルタ地域について、かんがい排水を中心に農業事情調査を行ない開発の方向を検討						37. 11 } 38. 2	3	3,031	8	
	高雄港拡張計画調査	台湾南部の高雄港は近年貿易量の飛躍的拡大にともないその規模の拡張が急がれている。そのため第二港口の新設が立案され、この技術的調査						40. 3. 4 } 40. 3.30	5	2,280	6	
発	台南市都市計画調査	台南市の人口増加に対処し、市街地の集中化を緩和するため、新市街地開発の可能性の基礎調査						40.12. 3 } 40.12.27	5	2,349	7	
	西海岸河川改修計画調査	台湾西部沖積層地帯を流れる濁水溪等は未改修のため年々洪水氾濫や土砂堆積に悩まされている。これに対し砂防及び築堤						42. 8 } 42. 9				

	名 称	調 査 内 容	期 間	団員数	(千円)	(千米ドル)
開		等による上下流一貫した 河川改修計画に関する基 本方針の勧告				
	東南アジア域内 電気通信網整備 計画調査  (フィリピン、 インドネシア、 タイ、ラオス、 マレーシア、 ヴェトナム)	東南アジア各国の電気通 信整備計画のうち、立ち 遅れのはなほだしい域内 各国相互間の通信施設の 急速な整備拡張を計るた めの基礎調査	42. 10 } 42. 11	6	4,851	14
発	立霧水力発電計 画調査	中華民国東部花蓮県の立 霧水系水力発電計画につ いて、地質、水分、設計 等の現地調査と本計画の 開発方針に関する基礎調 査報告書の作成	43. 2 } 43. 3 44. 8 } 44. 10	6   5	5,825   14,778	16   43
	沿岸鉱物資源調 査	台湾西部地域の北部、中 部及び南部の各地域にお いて延長160kmにおよ ぶ観測線の屈折法地震深 査を実施し、国内におい て観測結果の資料分析を 行ない報告書を作成する	43. 6 } 43. 8	9	18,619	52
調	新港建設計画調 査	既存の基隆港は飽和状態 にため北部又は中部に新 しい外貿商港を開発する 必要があり、候補地とし て淡水、梧棲、蘇澳があ げられているがこの三地 点につき計画調査	43. 8 } 43. 12  44. 1 } 44. 2	18	11,261	33
査						

	名 称	調 査 内 容	期 間	団員数	(千円)	(千米ドル)
開 発 調 査	東南アジア6カ 国鉄鋼業開発拡 充調査  (フィリピン、 インドネシア、 マレーシア、 シンガポール、 タイ)	E C A F E ( A I D C ) を通じ要請のあった東南 アジア6カ国に調和のと れた鉄鋼業を建設するた めのフィジビリティ調査 を実施する。	43. 6	8	12,082	34
			43. 7			
査	台中港建設計画 調査	新国際貿易港建設予定地 である梧棲地区に対する 国際貿易港の建設計画に 関するフィジビリティ調 査	44. 12	9	15,430	43
			45. 1			
			45. 6	4		
			45. 7			
機 材 供 与	機 材 名	供 与 先 機 関	年 度	数 量		
	密輸取締り用機 材	台湾省警察本部	41	1 式	537	1
	T V中継車	B . C . C	44		4,953	14
	多目的超音波診 断装置	台 湾 大 学	44		63,643	177
	分析用超遠心機	〃	44		12,953	36
	コバルト60	省 立 病 院	44		10,729	30
	地下水水位機材	経 済 省	46		4,013	11
	ガスクロマトグ ラフ等	台 湾 大 学	46		8,867	25
	ステーションワ ゴン等		46		4,816	14
梗体採集車等		46		606	2	

参考：台湾は政情が安定し、経済成長率も高く工業化も進んでおりほぼ経済的自立を達成した国と言えよう。しかし、農業への依存度は高く輸出品の主なものには農産物、農産加工物である。

一方工業生産も活発で電子部品、セメント、綿紡、自転車などはわが国との輸出面での有力な競争相手となりつつある。輸入品は消費材から資材、工業原材料に移行しつつあり、産業構造は漸次工業化の道をたどっている。

1. 面積 3.6 Km<sup>2</sup> 人口 1,380万人(1969年)

2. 日本の貿易 (1970年)

輸出 700百万ドル 輸入 251百万ドル

3. 第5期経済開発4カ年計画(1969~72年)

- 雇用機会の増大
- 物価上昇率の抑制

4. 日本の経済協力

資本協力

○ 有償経済協力 (円借款) 150百万ドル

日本輸出入銀行 (償還期間据置3年で12~15年)

海外経済協力基金 ( " 5年 20年)

用途

曾文多目的ダムの建設

電力開発等

○ 延払輸出

1967年 一般機械、繊維機械等 63百万ドル

1968年 船舶、繊維機械等 995百万ドル

1970年 船舶等 170百万ドル

○ 海外投資は1971年3月まで投融資 85百万ドル

5. 各国の技術協力(1970年)

日本 1,213千ドル

その他 652千ドル

21. 香 港

形態	区分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入		4					1	1	10	16	1,039	3

参考：同国は従来の中継貿易港から綿製品、紡績、ガラス、電気器具等の軽工業が急速に発展し、同国産品を輸出する加工貿易港になってきている。

この軽工業の発展にともない雇用機会の増大、賃金上昇、それ以上経済成長は伸び、アジアでは日本に次ぐ高成長率の国である。

1. 面 積 0.1万km<sup>2</sup> 人 口 399万人(1969年)

2. 日本の貿易 (1970年)

輸 出 700百万ドル 輸 入 92百万ドル

22. 沖 縄

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	他 の そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受入	7		5	1	7	1			21	(先方政府負担)	

23. オーストラリア

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受入											
専門家派遣											
開発調査	名 称		調 査 内 容				期 間	団員数	9	14,233	41
	パプア、ニューギニア水産開発調査		マダニを中心とした五地点に漁獲物の加工及びその副産物の加工のため、大規模な総合水産加工施設を計画し、これに対して我国の進んだ漁獲及び加工技術を導入する。				46. 7 } 46. 9				

## (2) 中近東・アフリカ地域

1. アフガニスタン

区 分 形 態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
研 修 員 受 入	30	8	19	6	12	26	8	18	127	86,631	246
専 門 家 派 遣	5	2	35			28		1	71	156,187	631
セ ン タ ー	名 称	業 務 内 容					期 間	要 員			
	小規模工業訓練 センター	自転車組立、ガラス製品、 プラスチック成形。					36. 3 40. 9	11		157,754	438
機 材 供 与	機 材 名	供 与 先 機 関					年 度	数 量			
	耕耘機等農機具	農業灌漑省					43			3,269	9
	農業用機材	農業灌漑省					46			7,201	21
	整形外科手術用 器具等	ワイザーアクバルハン 病院					42			6,133	17
	胸部外科、心臓 外科機材	カプール結核研究所					"			290	1
	整形外科手術器 具等	国立病院					43			5,483	15
	外科用X線透視 装置等	ワジールアクバルハン病 院					44			23	
	医 薬 品 等	アクバルハン病院					45			10,023	28
	患者担送用車	国立ワジール・アクバルハ ン病院					46			2,203	6
									118		

参考：国土の75%以上が高山地帯と砂漠で農業と依存しているが自然環境の悪条件と開発政策の遅れから経済水準は低く、国際収支は常に赤字である。

1. 面積 647万Km<sup>2</sup> 人口1,652万人(1969年)
2. 日本の貿易(1970年)
  - 輸出 21百万ドル
  - 輸入 19万ドル
3. 第3次5カ年計画(1967/68~71/72年)
  - 農業、工業生産の促進をはかり国民所得水準の上昇
  - 国民所得の公平な配分
4. 日本の経済協力
  - 円借款 2百万ドル(1968.11)
5. 各国の技術協力(1970年)

西 ド イ ツ	7,885千ドル
ア メ リ カ	7,000千ドル
ス ウ ェー デ ン	569千ドル
そ の 他	593千ドル

## 2. アルジェリア

形態	区分	農 水 産	建 設	鉄 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入		4		2				1		7	4,568	13
専門家派遣		11	1	2	1					15	17,846	50
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容					期 間	団員数				
	紙パルプ工業設 立計画調査	オラン周辺の木材資源を 利用した、パルプ及び製 紙工業設立の可能性につ いての調査					42. 2 / 42. 3	5			6,149	17
	工業開発基礎調 査	工業産業諸計画を策定す るため調査団を派遣し、 経済開発等、産業全般に ついてその実態と、問題 点の調査					47. 2 / 47. 3	7			5,986	17

参考：1. 面 積 288万Km<sup>2</sup> 人 口 1,335万人（1969年）

2. 日本の貿易（1970年）

輸 出 20百万ドル 輸 入 4百万ドル

3. 開発4カ年計画（1970～73年）

- 石油、石油化学、金属産業の開発拡大
- 農産生産の増大

## 3. ブルンディ

形態	区分	農 水 産	建 設	鉄 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入									1	1	796	2

4. カメルーン

形態	区分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入		1								1	1,236	3
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容					期 間	団員数				
	中小規模工業経 済協力調査	当該国における中小規模 工業設立の可能性調査					44.11					
	(エチオピア ナイジェリア 中央アフリカ)						7 44.12	8	11,219	31		

参考：1. 面 積 47.5万Km<sup>2</sup> 人 口 578万人(1969年)

2. 日本の貿易(1969年)

輸 出 7百万ドル 輸 入 3百万ドル

3. 開発計画(1971/72~75/76年)

- 生産的投資の増加
- 労働力の養成
- 地域格差の是正

5. 中央アフリカ

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
専 門 家 派 遣			2						2	4,316	13
開 発 調 査	中央規模工業経 済協力調査		当該国における中小規模 工業設立の可能性調査					44.11	8	11,219	31
	(エチオピア ナイジェリア カメルーン)						7				
							44.12				

6. キプロス

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
研 修 員 受 入					1				1	580	2

7. ザ・イール

形態	区分	農 水 産	建 設	鋳 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受人				6	17					23	26,985	80
専門家派遣			4		33			8		45	39,605	114
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容			期 間	団員数						
	鉄道卓航改良計画調査	キンシャサ、ポールフランキー間の河川輸送の改善と新線建設のための予備調査、内陸水運に関する調査、鉄道の現状調査、新線建設計画の調査。			42. 9 / 42.11	10			18,207		51	
	中小規模工業経済協力調査 ザンビア	中小規模工業（主として鋳山関連企業）の実態調査により、わが国経済協力の可能な分野についての検討			46. 2 / 46. 3	8			9,032		25	
	輸送力増強計画調査	ザ・イールの西海岸バナナからマタディまで約150 Kmの鉄道建設計画及びザ・イール河渡河方法についての調査の実施			46.11 / 47. 1	14			5,735		16	
機 材 与	機 材 名	供 与 先 機 関										
	視聴覚機材	レブンバン鋳山技術学校			44	1式			3,613		10	

参考：世界有数の鋳物資源に恵まれ、銅、コバルト、マンガン、ダイヤモンドなどを産出する。

とくに銅は代貨の70%をかせぐ生産物である。1965年モップ政権確立以後の経済自立政策は序々にその成果をあげている。政権獲得当時のインフレを徴税機構の改善、銅鋳輸出税率の引上げ等の財政改善等で立て直し、国内輸送網の改善、農業振興、資源開発機構の設立等のための財政政策の検討が進められている。

1. 面 積 47万Km<sup>2</sup> 人 口 1,710万人（1969年）

2. 日本の貿易（1970年）

輸 出 43百万ドル 輸 入 38百万ドル

8. エチオピア

形態	区分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千メートル)
研修員受入		11	3	21	1	40	4	17	5	102	86,842	245
専門家派遣		3	2	16	2	95	27		1	86	68,656	411
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容					期 間	団員数				
	マイクロ回線網 建設計画調査	アディスアベバースマ ラ間約 800 Kmのマイクロ ウェーブ回線網建設につ いて電話トラフィックの 現状及び将来性、既設通 信系との関連調査					44. 2 / 44. 3  44. 8 / 44.11			7,889	21	
	中小規模工業経 済協力調査 (ナイジェリア) (中央アフリカ) (カメルーン)	当該国における中小規模 工業設立の可能性調査					44.11 / 44.12			11,219	31	
	中部マイクロウ ェーブ回線網建 設計画調査	仮2～仮4までのルート につき、中継地候補探査 および置局選定調査					46. 1 / 46. 3			32,103	89	
	機 材 名	供 与 先 機 関					年 度	数 量				
通信機材	情 報 省					40	1 式		5,555	15		
さく井機械	水資源審議会					45	"		18,277	51		
寄生虫部門に必 要な機材	公衆保健省中央研究所					42			5,708	16		
昆中採集器具	衛生研究所					43			8,888	25		
検査関係器具	ワジールアクバルン病院					44			12,167	34		
ダブルビーム分 光光度計、医療 機材等												

参考：同国は長い間文明世界から孤立していたため歴史は古いが一般の生活水準はかなり低い。

主な産業は農業、牧畜で9割以上がこれに従事し、同国の経済は50%以上にのぼるコーヒーの輸出に依存している。このため政府は1968年投資整助法を公布し、外国からの援助指導等の導入に努めている。

1. 面積 122万Km<sup>2</sup>                      人口 2,477万人(1969年)

2. 日本の貿易 (1970年)

輸出 25百万ドル                      輸入 9百万ドル

3. 第3次5カ年開発計画(1968/69～72/73年)

- 経済の発展
- 工業、農業生産の促進

9. ガボン

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受入	1								1	1,076	3

10. ガンビア

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受入					1				1	822	2

11. ガーナ

形態	区分	農 水 産	建 設	鉄 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入		14	6	31	1	26	4	12	12	106	87,612	561
専門家派遣		3		41	2		23			69	43,279	122
センター	名称	業務内容					期間	要員数				
	繊維訓練センター	綿織物の綿布、染色及び仕上げ、並びにクォルの製造分野における訓練。					38.5 / 45.5	15	250,497	696		
開発調査	名称	調査内容										
	中小工業開発計画調査	各種中小工業のうち紙、合板、陶磁器等6業種の工業化の可能性特に原料利用の可能性につき調査。					38.11 / 38.12	6	7,099	20		
機材 供 与	機材名	供与先機関					年度	数量				
	電子顕微鏡	医科大学					43	1 式	2,650	7		
	超遠心機、野外作業車等	医科大学					44		48,988	136		
	クーライン他	ガーナ医科大学					45		8,075	22		
	電子顕微鏡関係機材等	国立医科大学					46		10,103	29		
	凍結乾燥機	国立医科大学					46		3,899	11		

参考：同国は農村人口が約75%を占め国家経済は農業及び関連産業に依存している。特にココアは輸出の63%を占める。しかしココアの価格はつねに変動するため外貨事情を悪くしている。

1. 面積 24万Km<sup>2</sup>                      人口 860万人(1969年)
2. 日本の貿易(1970年)  
    輸出 28百万ドル                      輸入 32百万ドル
3. 新開発1カ年計画(1970/71年)  
    ○ 農村開発(農村と都市の格差是正)
4. 日本の経済力(1970年)  
    ○ 1968年の延払い輸出は自動車、産業機械、電線等計4,238千ドル  
    ○ 海外投資はテレビ組立50千ドルの合併企業
5. 各国の技術協力  
    西ドイツ                      3,117千ドル  
    アメリカ                      3,000千ドル  
    カナダ                        2,329千ドル  
    その他                        3,114千ドル

12. 象牙海岸

形 態	区 分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入		2			1	1			1	5	7,551	28
専門家派遣		5								5		
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容					期 間	団員数				
	木材利用工業開発計画調査	木材資源の有効な利用とサンペドロ地域に計画しているパルプ工場建設の可能性の検討					46.11 / 46.12	5	10,245	29		

1. 面 積 32万Km<sup>2</sup>                      人 口 420万人(1969年)

2. 日本の貿易 (1969年)

輸 出 6百万ドル                      輸 入 11百万ドル

13. イラン

形態	区分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入		118	56	58	21	51	26	48	38	411	265,175	747
専門家派遣		39	25	38	4	19	19	17	9	170	218,733	753
センター	名称	業務内容						期間	要員数	9	294,270	817
	小規模工業技術 訓練センター	機械、仕上組立、板金、 溶接(アーク、アルゴン、 ガス)鋳造、鍛造、木型、 プラスチック成型、プラ スチック管の各部門						35. 9 40. 9 41. 1 43. 1 (C.P)				
開発 調査	名称	調査内容						期間	要員数	2	1,544	4
	総合開発事業調 査	開発7カ年計画にもとづ く我国対イ技術協力の可 能性検討のための全般的 調査						32. 8 32. 9				
	カスピ海沿岸総 合開発計画調査	カスピ海沿岸(フーメン 地域、セフィード河地域、 マゼンダラ地域西部、東 部ゴルガン地域)の総合 開発計画調査						33.	3		4,964	14
	団地住宅および 国防省官舎建設 計画調査	テヘラン市およびその周 辺の建築事情の調査						33. 11 33. 12	4			
橋梁架設計画調 査	第二次7カ年計画にもと づく全長2 Kmの組立式道 路橋標準桁の設計および アフワーズ市のカールン 河に架設する500 mの第 二橋梁架設計画のための 調査						36. 6 36. 8	5		2,578	7	

名 称		調 査 内 容	期 間	団員数	(千円)	(千米ドル)
開	タレガン灌漑計画調査(一次)	シャルード河上流タレガン溪谷にロックヒルダムを建設し、貯水をカズビン平野に流す計画のための調査	36. 6 }	7	4,394	12
	" (二次)	国際金融機関に対する融資要請ができる程度の予算設計書の作成	37. 9 }			
発	海外中小規模工業経済協力調査 タンザニア ケニア	当該3カ国における中小規模工業地帯及び工業用地建設予定地の経済的、社会的条件等の調査	42. 8 }	5	5,596	16
	テヘラン市都市交通施設計画調査	テヘラン市の交通難解決のため交通体系整備マスタープランをたてるための調査	44. 8 }			
調	電力事業開発基礎調査	電力長期計画を策定するため、①電気事業の実態②経営技術上の問題点③電力長期計画、④電源開発プロジェクトなど意見交換と資料の収集	44. 9 }	3	3,043	8
	47. 2 }	4	7,353			
機 材 供 与	機 材 名			供 与 先 機 関	年 度	数 量
	内燃機関修理用工具	労働省、小規模工業センター	41	1 式	2,668	7
	電気鋳金用機材	工業教育養成大学	43		5,695	16
	プリンネル硬度計他	イラン国有鉄道	45		2,627	7
	メッキ技術研究用機材	工業教員養成大学	46		3,425	10

名 称	調 査 内 容	期 間	団員数	(千円)	(千米ドル)
機 材 供 与	金属材料測定機 材	テヘラン工芸専門学校	46	3,494	10
	産業衛生講座開 設に必要な機材	テヘラン病院	42	8,227	23
	ポリオワクチン	保 健 省	42	22,430	62
	血球計算機原子 吸光装置	テヘラン大学	43	12,567	35
	内 視 鏡	フィロズガル病院	45	4,931	14
	シンケレーショ ンスキャナー式等	テヘラン大学医学部	46	18,076	51
	内視鏡等	フィロズガル病院	46	179	1

参考：主要産業は石油と農業であり、工業としてはじゅうたんなどの繊維産業が盛んである。なかでも同国の外貨収支を支えているのは石油で財政収入の25%を占めており、石油収入の80%を資本財輸入等経済開発に向けている。またこの収入を基礎にソ連、東ヨーロッパ各国からの借款により社会福祉、農地改革による農業の振興に力をそそぎ近年著しく成果を上げている。

1. 面 積 164.8万Km<sup>2</sup> 人 口 2,789万人(1969年)

2. 日本の貿易 (1970年)

輸 出 179百万ドル 輸 入 995百万ドル

3. 第4次経済開発5カ年計画(1968/69~72/73年)

○ 国民所得の増大

4. 日本の経済協力

○ 有償経済協力 17百万ドル(返済期間据置3年で18年間)

○ 延払い輸出

1967年 産業機械 64,159千ドル

1968年 産業機械、鉄鋼製品等 28,243千ドル

1970年 通信機材、鉄道車輛等 39,000千ドル

○ 海外投資

1969.3 迄商社、漁業、タイヤ、チューブ製造業等10件 1,009千ドル

5. 各国の技術協力

西ドイツ 4,181千ドル

アメリカ 1,000千ドル

日 本 432千ドル

そ の 他 626千ドル

14. イ ラ ク

形 態	区 分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	数 量	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入		10	11	7	17	19	2	17	7	90	68,708	194
専門家派遣		3	4	1		1		1	2	12	19,073	58
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容					期 間	団員数				
	水道建設計画調査	チグリス・ユーフラテス 両河に沿った地方主要都 市Hila-Bacqvoba など8都市において所要 水量の算出、水源地取水 等に関する調査。					39.10 / 39.11	7	6,886	18		
機 材 供 与	機 材 名	供 与 先 機 関					年 度	数 量				
	漁業研修用機材	水産試験使					43	1 式	2,574	7		

参考：農業人口が全体の8割を占めているが、それもまったく天候に依存するため生産量はつねに不安定である。これが貿易収支悪化の要因となっている。しかし開発途上国としては比較的高い所得水準にある理由は国際石油資本の傘下にあるイラク石油会社（アメリカ、イギリス、フランス、オランダ資本の共有）、及びその子会社から入る年間3億ドル以上にのぼる権利料収入によるものである。

1. 面 積 43.5万Km<sup>2</sup>                      人 口 935万人（1969年）

2. 日本の貿易（1970年）

輸 出 16百万ドル                      輸 入 18百万ドル

3. 経済開発第3次5カ年計画（1970／74年）

- 経済発展を図り生活水準の引上げ
- 石油産業に依存する経済構造の改革（農業・工業開発）

15. イスラエル

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受入	7	1		1			1		10	先方政府負担	

参考：1 面積 2.1万Km<sup>2</sup> 人口 275万人(1968年)

2 日本の貿易 (1970年)

輸出 20百万ドル 輸入 28百万ドル

16. ヨルダン

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受入	3			2	4		1		10	9,192	28
専門家派遣		4		1					5	1,771*	5

\*注 サウジアラビア分を含む

参考：国土の大部分は砂漠、不毛地で、農業、工業ともに遅れており国家財政の約4割をアメリカ、イギリス、国際機関の援助に依存している。67年6月の中東戦争の結果人口の約47%を擁し、国民総生産の38%を生み出し、農工業生産の中心地であるヨルダン河西岸を失い進行中であった経済開発7カ年計画も大打撃を受けることになった。

1 面積 9万Km<sup>2</sup> 人口 214万人(1967年)

2 日本の貿易 (1969年)

輸出 14百万ドル 輸入 0.2百万ドル

17. ケ ニ ア

形 態	区 分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入		16	1	7	6	12	4	5	7	58	54,778	153
専門家派遣		7	2	36	5		65		3	118	151,645	855
日本青年 海外協力隊		21	25	4	27				15	92	247,130	699
セ ン タ ー	名 称	業 務 内 容					期 間	要員数				
	小規模工業技術 訓練センター	技術訓練コース 金属加工部門、電気機 器組立修理部門、ミシ ン縫製部門、木工部門					39. 7 /	21	312,782	869		
		経営訓練コース 経営部門 調査部門					47. 7					
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容					期 間	団員数				
	海外中小規模工 業経済協力調査 (イラン タンザニア)	当該国における中小規模 工業育成のため現況調査 ならびに経済的社会的諸 条件の調査					42. 8 / 42. 9	5	5,596	16		
機 材 供 与	機 械 名	供 与 先 機 関					年 度	数 量				
	漁具、魚網、船 船用エンジン	水 産 局					41	1式	3	7		
	農 機 具	農 務 省					43		2,356	7		
	航空無線用機材	航 空 局					44		7,297	20		
	車両整備用機械	国家青年奉仕隊					45		235	1		
	探鉱調査用機材	ナイロビ大学					46		1,775	1		
	臨床検査、外科 手術用機器	ナクールエンブ病院					42		8,014	22		

機 材 供 与	機 材 名	供 与 先 機 関	年 度 数 量	( 千 円 )	( 千 米 ド ル )
	X線テレビ集団	国立病院	43	28,259	78
	検診車				
	内 視 鏡	ナクール病院	45	4,188	12
	回診用X線装置	ケニアック病院	"	20,377	57
	骨折手術set	エンビ病院	"	3,824	11
	X線透視撮影台				
	医薬品類	エンブ病院	46	5,757	16
	監視装置	ケニヤック病院	46	44,165	126
医薬品類	ナクール病院	46	17,171	35	

参考：生産業は農業であるが農産物加工、繊維工業など軽工業が序々に発達している。1966年から実施された経済開発5カ年計画は成長率を年6.3%とし、政府部門開発所要資産を910百万ドルとしている。

1. 面 積 58万Km<sup>2</sup>                      人 口 1,051万人(1969年)

2. 日本の貿易 (1970年)

輸 出 42百万ドル                      輸 入 5百万ドル

3. 開発5カ年計画 (1970~74年)

- 農林振興と工業開発
- 社会政策及びインフラ部門の充実

4. 日本の経済協力

- 円借款            5.6百万ドル(償還期間5年据置18年)
- 延払輸出        1968年            自動車他            1,176千ドル
- 1970年            産業機械            317千ドル
- 海外投資        1971年3月末現在 15件            3,761千ドル

18. クエート

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受入	1	1			18			1	21	34,153	95
専門家派遣		2							2	5,458	15

参考：石油埋蔵量は本土だけで約100億トン、世界全体の石油資源の約1/5をもち石油収入は年間2,000億円をこえている。

1人当り所得は世界で最も高く、無料の教育、保健サービス等完備しており他に例をみない福祉国家である。都市建設、工業化も急速に進んでいる。

1. 面積 1.6万Km<sup>2</sup>                      人口 49万人(1966年)

2. 日本の貿易 (1970年)

輸出 94百万ドル                      輸入 308百万ドル

19. レバノン

形態	区分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入		9	2	2	1	1		1		16	11,129	31
専門家派遣		11	3	3				2		19	37,893	106
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容					期 間	団員数				
	トンネル建設 面調査	ベイルートよりシリアの ダマスカスに至る道路の うちマラヤ〜チクウラ間 32.5 Kmにトンネルを構築 し、年間常時使用の確保 をはかる計画を助けるた め、トンネルを含む道路 についての調査。					38.10 / 38.11	6	7,145	20		

参考：レバノンは中東で最も小さい独立国の一つであるが、同時に最も繁栄している国である。

経済の中心は商業、金融、観光でこれより生ずる貿易外収入の割合が高い。

しかしながらスエズ運河封鎖にともなうベイルート港の沈滞などで通貨貿易の減少が経済活動への影響となってあらわれている。

1. 面 積 1万Km<sup>2</sup>                      人 口 265万人(1969年)

2. 日本の貿易 (1970年)

輸 出 29百万ドル                      輸 入 2百万ドル

3. 第2次5カ年計画(1970~74年)

○ 道路、灌漑、水道、公共住宅等インフラ部門の拡充

20. リビア

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受入			1		3			1	5	2,953	8

参考：1 面積 176万Km<sup>2</sup>                      人口 173万人(1967年)

2 日本の貿易 (1970年)

輸出 31百万ドル                      輸入 5百万ドル

21. マダガスカル

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受入	4		4						8	2,939	8
専門家派遣	10	1	22					1	34	19,826	57
開 発 調 査	名 称		調 査 内 容				期 間	団員数			
	鉱物資源調査		同島の未利用鉱物資源開発のため、基礎的資料、情報を入手し、検討するための各種鉱床踏査。				39. 3 / 39. 6	7	10,298	29	
	電源開発計画調査		Fiararantsoa 地域における水力開発の可能性に関する基礎調査を実施し、今後の開発方針につき勧告する。				40. 9 / 40.11	6	9,421	26	
	ナモロナ川水力開発計画調査		南東部マナカラ県内を流れるナモロナ川上流水力開発計画調査。				45.11 / 45.12	9	19,839	55	

参考：マダガスカルの経済は80%以上を農業が占めている。

主産物は米、コーヒー、サトウキビなどであるが、これら農産物を輸出し、鉄鋼、自動車、機械、綿製品を輸入している。

1964年の国際収支は大幅な赤字で、第一次、第二次経済開発5カ年計画と農産物の加工促進、基礎施設を中心とする工業化が急がれている。

1. 面 積 60万Km<sup>2</sup>                      人 口 664万人(1969年)

2. 日本の貿易 (1968年)

輸 出 6百万ドル                      輸 入 4百万ドル

22. マラウイ

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受人	1								1	1,484	4
日本青年 海外協力隊	2	8	6	4	2				22	26,247	78

参考：1. 面積 12万Km<sup>2</sup> 人口 440万人(1969年)

2. 日本の貿易 (1969年)

輸出 26万ドル 輸入 5万ドル

23. マリ

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受人		2							2	17	-

参考：1. 面積 120万Km<sup>2</sup> 人口 488万人(1969年)

2. 日本の貿易 (1969年)

輸出 41万ドル 輸入 2.5百万ドル

24. マルタ

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受人								1	1		
専門家派遣		5							5		

25. モロッコ

形態	区分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入		3	1	1		2				7	3,983	11
専門家派遣		1								1	1,623	5
日本青年 海外協力隊		39	23		1				2	66	183,591	148
機 材 供 与	機 械 名	供 与 先		機 関		年 度	数 量					
	農業機械	農 業 者				44	1 式				2,133	6

参考：同国の経済構造はヨーロッパ入植者の近代的な農業経営部門と現住民による伝統的農業、製造部門による経済構造のバランスによって支えられてきている。

主要生産品は農産物と鉱業原料であるが1968年から新5カ年計画にもみられるように、農業開発、観光、教育、幹部養成を主とし、工業開発、インフラストラクチャ、行政機構の整備を急いでいる。

1. 面 積 47万Km<sup>2</sup>                      人 口 1,538万人(1970年)

2. 日本の貿易 (1970年)

輸 出 12百万ドル                      輸 入 18百万ドル

3. 5カ年開発計画(1968~72年)

- 農業の近代化と工業化を進める。
- 観光事業の促進

26. ナイジェリア

形態	区分	農 水 産	建 設	鉄 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入		43	8	21	13	19	8	16	8	136	144,099	391
専門家派遣		12	6	2		12	8	8		48	112,068	355
センター	名 称	業 務 内 容					期 間	要員数				
	電子工業技術訓練センター	本センターは予備調査のみにて打切った。					37.11			2,874	8	
開発調査	名 称	調 査 内 容					期 間	団員数				
	漁港建設計画調査	首都ラゴスに漁港を建設して、安価かつ豊富な沿岸魚類を国民に供給する計画に関し Fasibility Report を作成する。					41. 2 }	7	13,909	39		
	中小規模工業経済協力調査 (エチオピア 中央アフリカ カメルーン)	エチオピア、ナイジェリア、中央アフリカ、カメルーン4カ国における中小規模工業設立の可能性調査					44.11 }	8	11,219	31		
機 材 供 与	機 材 名	供 与 先 機 関					年 度	数 量				
	電子顕微鏡	イバダン大学					40	1 台	7,125	20		
	測量器具	ヤバ工科大学					43		3,473	10		
	農業機械	ムーアプランテーション 連邦農業研究所					44		1,415	4		
	土木工学研究機 材	ヤバ工科大学					45		3,390	9		
	電子顕微鏡用部 品	イバダン大学					46		242	1		
	土木工学研究機 材	ヤバ工科大学					46		575	2		

参考：総人口の約75%が農業に従事し、農産物は輸出の約70%を占めている。原油の輸出は1965年には約55百万ポンドと主要輸出商品となっている。第3次経済開発6カ年計画(1962~68年)は内戦の影響を大きく受けて期待された成果は上っていない。

1. 面積 92万 Km<sup>2</sup>                      人口 6,456万人 (1969年)
2. 日本の貿易 (1970年)
 

輸出 63百万ドル	輸入 13百万ドル
-----------	-----------
3. 第2次国家開発計画
  - 石油産業の育成と工業化
  - マンパワー開発
  - 雇用機会の創出
4. 日本の経済協力
  - 有償経済協力(円借款)      3千万ドル(日本の役務と生産物の購入)  
(金利5.77% 返済期間は据置5年で18年間)(1966年)
  - 1968年の延払い輸出は繊維機械      836千ドル
 

1969	362千ドル
1970	2,470千ドル
  - 海外投資
 

1969年3月まで繊維工業、亜鉛鉄板製造業等	8件	8,693千ドル
------------------------	----	----------
5. 各国の技術協力(1970年)
 

アメリカ	17,000千ドル
西ドイツ	1,978千ドル
オランダ	1,194千ドル
その他	4,196千ドル

27. ニジェール

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
専 門 家 派 遣					2			1	3	19,458	54

参考：1. 面 積 127万Km<sup>2</sup> 人 口 391万人(1969年)

2. 日本の貿易

輸 出 2.4百万ドル 輸 入 0.2百万ドル

28. カタール

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
研 修 員 受 入			1						1	1,327	4
専 門 家 派 遣							3		3	1,846	5

参考：面 積 1万Km<sup>2</sup> 人 口 14万人(1970年)

29. ルワンダ

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
研 修 員 受 入				2					2	13,309	38
専 門 家 派 遣				3					3	4,608	14

参考：1. 面 積 26万Km<sup>2</sup> 人 口 370万人(1969年)

2. 日本の貿易 (1969年)

輸 出 2百万ドル 輸 入 0.2百万ドル

30. サウディ・アラビア

形態	区分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入		2	1	4	2	17		2		28	18,317	51
専門家派遣			4	19		2		2		27	6,751	19
開発調査	名 称	調 査 内 容				期 間	団員数					
	経済開発計画調査	サウジアラビアの5カ年計画の内容の把握と社会経済の実態を各部門ごとのプロジェクト実施の具体性並びに外国機関の関与状況の調査				46.16 / 46.10	6	10,534	30			
機材供与	機材名	供与先機関				年 度	数 量					
	鉱物鑑定機等	鉱物資源省				44	1 式	5,495	15			

参考：全人口の75%以上が農業及び牧畜に従事しているが石油産業における利権収入だけでも年間6億ドル以上で、政府収入の90%以上を占めている。政府はこの収入をもとにして産業の開発、公共施設の建設等に力を注いでいるため急速に近代国家に変貌しつつある。このように政府の経済計画とならび民間資本によるビル、住宅の建設、消費量の増大等により同国の経済成長率は年率10%程度の伸びをみている。

1. 面 積 140万Km<sup>2</sup>                      人 口 699万人(1967年)

2. 日本の貿易 (1970年)

輸 出 79百万ドル                      輸 入 435百万ドル

31. セネガル

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受入					1			5	6	5,357	15
専門家派遣								3	3	13,333	39

参考: 1. 面積 20万Km<sup>2</sup> 人口 369万人(1969年)

2. 日本の貿易 (1969年)

輸出 1.1百万ドル 輸入 3.4百万ドル

32. シエラレネオ

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受入							2	2	4	先方政府負担	

参考: 1. 面積 7.2万Km<sup>2</sup> 人口 248万人(1969年)

2. 日本の貿易 (1969年)

輸出 12百万ドル 輸入 8百万ドル

33. ソマリア

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受入							2	2	4	先方政府負担	

参考: 1. 面積 7.2万Km<sup>2</sup> 人口 288万人(1970年)

2. 日本の貿易 (1969年)

輸出 12百万ドル 輸入 8百万ドル

34. 南イエーメン

区分 形態	農 水 産	建 設	鉄 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受入				1		1		1	5	3,258	10

参考：1. 面積 29万Km<sup>2</sup> 人口 117万人(1967年)

2. 日本の貿易 (1970年)

輸出 20百万ドル 輸入 19百万ドル

35. スワジランド

区分 形態	農 水 産	建 設	鉄 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
専門家派遣			1						1	6,155	18

36. スーダン

形態	区分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入		15	3	5	16	27	3	13	6	88	76,910	218
専門家派遣		4		5	14					23	5,373	15
開発調査	名 称	調 査 内 容						期 間	団員数			
	国鉄整備計画調査	ポートスーダン～ハイジャンクション間路線の複線化の可能性、C.T.C導入の可否、運転スピードアップ化の検討等7カ年計画についての基本的事項の調査						36.11 / 36.12	6	3,906	11	
	中小企業開発計画調査 (クンザニア)	木材加工、農業等中小企業開発の物資源利用の可能性等の調査						39.1 / 39.2	10	10,268	29	
	鉄道建設計画調査	西部ゾフル州、Nysla-Geraira 間の鉄道新線拡張建設についての総合的調査						40.2 / 40.4	6	7,320	20	
機材供与	機材名	供与先機関						年 度	数 量			
	ぼうけ網	水産局						41	1 式	537	1	
	職業訓練用機材	カルツーム職業訓練所						44		1,424	4	

参考：1. 面積 251万Km<sup>2</sup> 人口 1,519万人(1969年)

2. 日本の貿易 (1970年)

輸出 19百万ドル 輸入 30百万ドル

3. 経済社会開発5カ年計画(1970/71～74/75年)

○ 農業の多様化と生産の増大

37. シリア

形 態	区 分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入		7	3	3	13	9		3	4	42	28,872	81
専門家派遣		9	2		3					14	68,021	192
日本青年 海外協力隊									4	4	7,763	22
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容			期 間		団員数					
	ヘージャス鉄道 復旧計画	シリアーヨルゲンーサウ シアラビアに至る巡礼鉄 道中 844 Kmの復旧計画調 査			82.7.8 / 32.8.8		1			838		2
機 材 供 与	機 材 名	供 与 先 機 関			年 度 数 量							
	家畜衛生研究用 機材	農務省畜産試験所			43 1 式					4,899		14

参考：耕地は国土の15%程度であるが農業が経済の基礎をなし外貨獲得の70%以上を占めて  
いる。同国の小麦、大麦は品質が優れており海外での需要が大きい。

工業の発達遅れており、ほとんどの企業は小規模軽工業で政府はこれら企業の国有化による統制経済を進めている。

1. 面 積 18.4万Km<sup>2</sup>                      人 口 565万人(1967年)

2. 日本の貿易 (1970年)

輸 出 16百万ドル

輸 入 17百万ドル

38. タンザニア

形態	区分	農 水 産	建 設	鉄 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入		16	1	5	1	5	1	4	2	35	34,389	98
専門家派遣		17	33	15	10	3	8	2	4	92	186,240	528
日本青年 海外協力隊		104	6	3	7		4		45	169	439,570	1,246
開発技術協力	名 称	内 容					期 間	団員数				
	とうもろこし開 発協力実施調査	とうもろこしの生産増大 及び輸出振興に必要な技 術協力の具体的方策調査					42.11 / 42.12	6	6,910	19		
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容					期 間					
	中小工業開発計 画調査 (スーダン)	当該国における中小規模 工業開発可能性の調査					39.1 / 39.2	10	10,268	26		
	海外中小規模工 業経済協力調査 イ ラ ン ケ ニ ア	当該国における中小規模 工業育成のため現況調査 ならびに経済的社会的諸 条件の調査					42.8 / 42.9	5	5,596	16		
	運輸開発計画調 査	タンザニア・ビクトリア 湖周辺とインド洋沿岸地 域との物資輸送を円滑に するため、ムソマーアリ ューシア間鉄道新設をは じめとする交通輸送改良 計画の可能性の調査					45.3 / 45.4  45.10 / 45.11	8   2	14,822  14,822	41  41		
	南部沿岸道路建 設計画調査	ダルエスザラム～ムトワ ラを結ぶ南部沿岸道路建 設計画に関する技術的、 経済的可能性の調査					45.10 / 45.11  46.8.20 / 46.9.3	9	27,245	76		

名 称		内 容	期 間	団員数	(千円)	(千米ドル)
開 発 調 査	キリマンジャロ 地域総合開発計 画調査	キリマンジャロ地域にお ける農畜産を中心とした 一次産品開発と、これに 伴う関連産発展を目的と した総合的産業開発に関 する調査	45. 4	現地 参加	765	2
	ルフィジ河架橋 計画調査	ルフィジ河本橋(330m) とその前後の避越橋(500 m)及び取付道の全長 12kmの建設のための調査	46.11 / 46.12	10	29,549	84
機 材 供 与	機 材 名	供 与 先 機 関				
	竹工木工訓練用 機材	工 業 省	42	1 式	3,058	8
	ミシン	民族文化農村開発省	41	100 台	1,739	5
	竹加工用機材	家内工業訓練センター	43		1,747	5
	電子顕微鏡	ダレスサラー大学医学部	46		26,022	74

参考：人口の大部分は農業に従事しており、農産物はサイザル麻、綿花、コーヒーなどである。

1968年ケニア、ウガンダと共に東アフリカ共同市場を結成し、経済発展の基礎をかためている。第2次5カ年計画に於ては年成長率6.7%とし、政府部門投資は約360百万ドル、民間投資は約325百万ドルが見込まれている。

1. 面 積 94万Km<sup>2</sup>                      人 口 1,293万人(1969年)

2. 日本の貿易 (1970年)

輸 出 22百万ドル                      輸 入 18百万ドル

3. 第2次経済社会開発5カ年計画(1969/70～73/74)

- 地方開発特に村落開発
- 工業開発およびその地方散化

4. 日本の経済協力

- 円借款            5.6百万ドル(返済据置5年で13年間)
- 延払輸出 (1968年)    自動車等 1,906千ドル
- 海外投資は毛布の製造、乾電池製造等 1,524千ドル

39. チュニジア

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受入				1				1	2	892	2
専門家派遣				1					1	1,117	3

参考：1. 面積 16万Km<sup>2</sup>

人口 456万人(1967年)

2. 日本の貿易 (1968年)

輸出 0.3百万ドル

輸入 0.5百万ドル

40. トルコ

形 態	区 分	農 水 産	建 設	鉄 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費		
											(千円)	(千米ドル)	
研修員受入		28	35	54	10	17	8	14	25	201	137,286	384	
専門家派遣		17	7	34			1	1	1	61	168,534	477	
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容					期 間	団員数					
	グラマン河電源 開発計画調査	流域における貯水池発電 所建設計画に必要な資料 収集及び予備設計					40. 3 / 40. 6	6			12,608	35	
	ケルキットカラ タシュ電源開発 計画調査	同国北部黒海側の Yasi- lirak 河支流ケルキット 河に2つの貯水池、発電 所建設の水分、地形、地 質等の調査					43. 7 / 43. 9	6			14,822	40	
	ハルシット河キュル ンチュン・セイハン 河ベルケ両地点 電源開発調査	北部黒海岸の Harsit 河 Kurtun 電源開発につい て流域の基本計画策定の ための現地調査					43.3. 1 / 44.3.31	6			5,841	16	
	機 材 名	供 与 先 機 関					年 度	数 量					
魚群探知機	肉魚公団					42	1 式			790	3		

参考：人口の2/3以上が農業に従事し、農産物が輸出所得の約4/5を占める圧倒的な農業国である。工業化政策は、国営企業を中心に1962年から実施された第1次5カ年計画、1968年から実施された第2次5カ年計画のもとにおこなわれているが、資材購入、国防支出などで国際収支は慢性的赤字である。

1. 面 積 78.1万Km<sup>2</sup>                      人 口 3,438万人(1969年)

2. 日本の貿易 (1970年)

輸 出 16百万ドル                      輸 入 28百万ドル

3. 経済開発第2次5カ年計画 (1968~72年)

○ 農民の生活水準の向上

○ 輸入代替生産の促進

41. ウガンダ

形態	区分	農 水 産	建 設	鉄 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入		5		5		10	1	12		33	28,831	81
専門家派遣		2	4	32	3	17		4	7	69	189,365	404
センター	名 称	業 務 内 容					期 間	要員数	180,852	502		
	工業技術訓練センター	機械部門、板金部門					43. 6	1				
		電気仕上並びに配線部門					7					
		溶接・溶断部門 自動車整備部門					47. 6					
開発調査	名 称	調 査 内 容					期 間	団員数	17,635	49		
	テレビジョン放送網拡充計画調査	テレビジョン放送網の拡張及び既存設備の改善に対する技術的問題、経営面的問題を含めた多方面に於ける解決策の調査					43.11	9				
							44. 3					
機材供与		供 与 先 機 関					年 度	数 量	4,369	12		
	竹工用機材	身体障害者訓練センター					44					

参考：1. 面 積 24万Km<sup>2</sup> 人 口 950万人(1969年)

2. 日本の貿易 (1970年)

輸出 1.1百万ドル 輸入 33百万ドル

3. 第2次5カ年計画(1966/67~1970/71年)

○ 国民所得の増大と運輸通信網の改善

4. 日本の経済協力

○ 円 借 款 2.8百万ドル(返済は据置5年で13年間)

○ 延払輸出 1968年 自動車等 3,079千ドル

1970年 な し

○ 海外投資 1969年3月末迄で漁網、ワイシャツ縫製等284千ドル

1971年3月末迄

42. エジプト・アラブ

形態	区分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費		
											(千円)	(千米ドル)	
研修員受入		48	22	40	62	49	9	39	26	295	198,299	561	
専門家派遣		11	13	6	13	6	5		2	56	49,014	137	
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容						期 間	員 数				
	アスワンハイダ ム調査	アスワンハイダム建設計 画に対して、我国参加の 可能性検討のための調査						38.1	2	1,530	4		
								38.2					
	スエズ運河調査	第8次スエズ運河改修計 画にもとづく運河の拡張 計画の調査						35.3.10	4	2,192	6		
								35.3.31					
	砂漠地域開発計 画調査	西方 New Valley と呼ば れる砂漠地域に点在する 5つのオアシスの開発計 画を援助して灌漑耕地造 成等の調査						38.10	7	6,850	19		
38.12													
砂漠地域通信網 開発計画調査	リビア砂漠に点在するオ アシス間に電気通信連絡 網を敷設するための調査						40.2	6	5,551	15			
							40.3						
カイロ都市交通 計画調査	カイロ市圏の交通体系主 に地下鉄及び道路計画に ついての調査						41.4	8	11,476	32			
							41.6						
機 材 供 与	機 材 名	供 与 先 機 関						年 度	数 量				
	農機具等	農林省蔬菜種子改良研究 センター						44		526	2		
	高感度地震観測 計	ヘルワン地震観測所						46		8,636	25		



43. ザンビア

形態	区分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入		1				1		4	1	7	2,067	6
日本青年 海外協力隊						6			9	15	37,471	109
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容					期 間	団員数				
	中小規模工業経 済協力調査 (コンゴ)	中小規模工業(主として 鉱山関連企業)の実態調 査により、わが国経済協 力の可能な分野について の検討					46. 2 /	8	11,041	28		
							46. 3					
機 材 供 与	機 材 名	供 与 先 機 関					年 度	数 量				
	顕微鏡及びカメ ラ	畜産局					41	1 式	π 31	52		

参考：1. 面 積 75万Km<sup>2</sup>                      人 口 421万人(1969年)

2. 日本の貿易 (1970年)

輸 出 38百万ドル                      輸 入 295百万ドル



(3) 中南米地域・その他

1. アルゼンティン

区 分 形 態	農 水 産	建 設	鉄 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
研 修 員 受 入	6	4	23	37	18	3	8	2	101	76,558	216
専 門 家 派 遣	1	2	14	5					22	26,423	73
開 発 調 査	名 称		調 査 内 容				期 間	留 員 数			
	電 源 開 発 計 画 調 査		ブエノスアイレス西方 1,100Kmのメンドサ河 の電源開発のための基礎 調査				38. 2 / 38. 6	6	9,579	27	
			鉄物資源調査 (コロンビア)				39.10 / 40. 3				7
アルゼンティンとコロン ビアにおいて鉄物資源の 基礎調査を行ない、開発 の可能性の検討											

参考：農牧立国で牛肉、小麦、羊毛の世界的輸出国である。ラテンアメリカでは最も生活水準が高く、近代化の進んだ国であるが、ペロン政権時代に工業化を急いで工業偏重政策をとり又農牧輸出の犠牲において国営企業の極端な保護政策をとったため慢性インフレに悩んだが1966年オンガニア政権に移ってからは民間投資を優先し政府企業は民間投資が期待されないインフラストラクチャー部門に投資を行なうようになった。

1. 面 積 278 Km<sup>2</sup>      人 口 2,398万人(1970年)
2. 日本の貿易 (1970年)  
輸 出 96百ドル      輸 入 154百万ドル
3. 開発5カ年計画(1970~74年)  
○ インフラ部門の充実および社会開発の促進  
○ 貿易の促進
4. 日本の経済協力  
○ 延払い輸出    1967年 産業機械、繊維機械等    7,199千ドル  
                  1968年 産業機械、電気機械等    10,384千ドル  
                  1970年                                    7,000千ドル  
○ 海外投資      1971年3月末までに25,133千ドル
5. 各国の技術協力(1970年)  
西ドイツ    5,309千ドル      その他      695千ドル  
アメリカ    1,000千ドル

2. ポリビア

区 分 形 態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受入	1	10	10	12	19	4		5	61	54,473	153
専門家派遣	5	5	6		7	1	1	1	26	66,376	186
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容				期 間	団 員 数				
	電気通信計画調査	主要都市間のマイクロウェーブ回線網建設計画について調査				37.11 ) 38.1	5		6,393	18	
	甘蔗栽培地造成計画調査	砂糖の自給化を図るため精糖事業の拡張を計画している。この調査はその前提となる砂糖原料を確保するためベルホメ地区の甘蔗栽培地造成計画について行なわれた。				37.12 ) 38.2	4	8,934	11		
	電源開発計画調査	電力開発の期待される3地点について調査を行ない開発方針につき検討した。				38.11 ) 38.12	6	7,695	21		
	木材利用工業調査(パラグアイ)	ポリビア、パラグアイ両国における紙、パルプ工業及び木材加工工業開発の可能性の調査。				40.1 ) 40.2	5	6,399	18		
機 材 供 与	機 材 名	給 与 先 機 関				年 度	数 量				
	測量機械、農機具	果樹試験所				40	各一式	2,171	6		
	灌漑用ポンプ					42	2台	2,622	7		
	測量器具	農地改革院				44		1,720	5		
	微震計	サン・カリクスト観測所				45		4,854	13		
	微震計	サン・カリスト地震測候所				46		171	1		
	X線回折蛍光面 用分析装置	地質調査所				48		12,840	37		

参考：鉱物資源に恵まれた国で錫は世界の3大生産国の一つである。しかし国民の60%以上が農民であり、あらゆる農産物の生産も可能であるにもかかわらず毎年輸入総額の20%以上も食糧品を輸入しているのは、農民の大部分であるインデオが生産性の低い高地に住み自給自足的な国民経済の外側にいるからである。

1. 面積 110万Km<sup>2</sup> 人口 480万人(1969年)

2. 日本の貿易(1970年)

輸出 16百万ドル 輸入 37百万ドル

3. 開発計画(1970~71年)

- 経済の対外依存度の低下
- 輸出多様化、輸入代替産業振興
- 教育、公衆衛生、住宅への社会投資

3. ブラジル

形 態	区 分	農 水 産	建 設	鉄 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入		81	9	83	27	33	12	13	23	281	218,481	610
専門家派遣		32		41	11	2	16		6	108	227,077	749
センター	名 称	業 務 内 容					期 間	要員数				
	繊維工業技術訓練センター	混打綿、梳綿、精紡、織布、試験及び品質管理					37. 3 45. 7	7			256,483	712
開	名 称	調 査 内 容					期 間	団員数				
	木材利用工業開発計画調査	ブラジルの未開発地域東北部における森林資源利用工業開発に関する基礎調査					40.11 40.12	5			7,579	21
発	名 称	調 査 内 容					期 間	団員数				
	東北ブラジル電力開発計画基礎調査	ブラジル東北地域開発の一環としての電力開発計画のうち、レンフエ、サルバドル周辺における揚水発電所建設計画及びこれに関連する送電系統計画に対し調査を行ない開発方針の検討					41.11 41.12	6			9,082	25
調	名 称	調 査 内 容					期 間	団員数				
	鉱物資源開発計画調査	ゴイアス州ニケランディア地方のニッケルおよびトカンチンス河流域の粘結炭の開発可能性についての調査					45. 2 45. 3	6			8,768	24

	機 材 名	供 与 先 機 関	年 度	数 量	(千円)	(千米ドル)
機 材 供	熱帯医学研究用 機材	レシフェ大学熱帯医学研 究所	39		1,019	3
	電子吸光分光光 度計	北ブラジル農事試験所	43		2,447	7
	植物病理研究機 材	〃	45		1,500	4
	柑橘病研究用機 材	サンパウロ州農務局生物 研究所	45		1,705	5
	林産研究機材	ペルナンブユ大学	46		1,552	4
	植物病理研究機 材	北伯農業試験場	46		140	1
	柑橘病理研究用 機材	サンパウロ州農務局	46		415	1
	林産研究機材	ペルナンブユ大学			1,552	4
	がん研究用機材	サンパウロ大学附属クリ ニカ病院			4,313	12
	与	寄生虫部門に必 要な機材	ペルナンブユ大学熱帯病 研究所	42		8,404
投影顕微鏡検査 器具		熱帯医学研究所	43		8,419	23
寄生虫関係研究 用機材		医学研究所	44		5,616	16
衛生検査機材等		〃	45		2,006	6
がん研究用機材		サンパウロ大学附属クリ ニカ病院	46		4,313	12

参考：豊富な天然資源と人的資源を有し、歴代政府は積極的に外国資本の導入を図って工業化を推進した結果、農業部門、工業部門が均衡のとれた発展を示し、現在では重化学工業もかなり進み中南米第一の工業国となっている。

1. 面 積 851万Km<sup>2</sup> 人 口 9,250万人(1970年)

2. 日本の貿易(1970年)

輸 出 167百万ドル 輸 入 218百万ドル

3. 経済開発4カ年計画(1970~73年)

- インフラ部門の充実および社会開発の促進
- 農業含料供給増大、国内企業競争力強化
- インフレ抑制

4. 日本の経済協力

- 延払い輸出
 

1967年	テレビ放送機	42,968千ドル
1968年	産業機械、電気機械等	41,947千ドル
1970年	船舶等	94,000千ドル
- 海外投資
 

1971年3月末現在	製鉄、造船、金融、保険業等	279百万ドル
------------	---------------	---------

特にウジミナス製鉄所に対する出資は戦後の日本3大投資事業にはいる。

5. 各国の技術協力(1970年)

アメリカ	13,000千ドル
西ドイツ	8,520千ドル
ベルギー	628千ドル
その他	1,353千ドル

4. チ リ

形 態	区 分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入		19	16	12	17	8	8	5	8	93	70,087	197
専門家派遣		3	13	1	5	5				27	23,865	75
調 査	名 称	調 査 内 容		期 間		団 員 数						
		木材利用工業開 発計画調査 (ペルー)	森林資源の開発につき、 主に木材利用工業開発の 可能性の調査。	38.10 / 38.12	5	6,711	19					
		マイクロ回線網 建設計画調査	チリの電気通信網整備 10カ年計画の一環とし てコンセプション～サン チャゴ～アリカ間約 2,500Kmにわたるマイ クロウェーブ通信網設立 計画について、置局予定 地の踏査及び通信トラフ ィック調査。	39.12 / 40.3	5	7,459	21					
		都市交通計画調 査	首都サンチャゴ市及びコ ンセプション市バルバラ イソ市に関する交通整備 計画に関する調査。	42.3 / 42.4	8	9,461	26					
		海外中小規模工 業経済協力調査 (コロンビア)	当該国における中小規模 工業開発の可能性の調査	43.11	6	6,650	3					
機 材 供 与	機 材 名	供 与 先 機 関		年 度		数 量						
	ガストロスコープ	チリー大学		44				1,287		3		
	がん研究用機材	サンチャゴサンボジャ病院		46				1,216		3		
	漁業回転水槽装 置	国立大学		46				3,764		11		

参考：鉄産物輸出国で特に銅の輸出は同国経済を左右している。近年鉄鉱石の開発が進み、銅に次ぐ第二の外貨獲得源となっている。

同国は従来インフレに悩んできたが産銅、農産物倍増、物価、金融対策等でインフレ抑制政策をとっている。

1. 面積 74万Km<sup>2</sup> 人口 957万人(1969年)

2. 日本の貿易(1970年)

輸出 31百万ドル 輸入 212百万ドル

3. 経済開発5カ年計画(1967~71年)

○ 農業の生産性を高めることと経済力の強化。

4. 日本の経済協力

○ 延払い輸出 1967年 鉄道車両、産業機械に1,967千ドル

1968年 産業機械等に5,371千ドル

1969年 17,000千ドル

1970年 鉄道車両、自動車に14,000千ドル

○ 海外投資 1969年3月末までに商業、自動車関係等10件

46,172千ドル

5. 各国の技術協力

西ドイツ 9,714千ドル

アメリカ 3,000千ドル

その他 1,680千ドル

5. コロンビア

形 態	区 分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入		13	14	14	9	23	2	3	6	84	64,946	184
専門家派遣			10	25	1	2		6		44	51,779	145
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容						期 間	団 員 数			
	橋 梁 調 査	コロンビアは山岳河川が多く国内輸送が困難であり、橋梁建設をとまなう道路網の整備が急がれている。そこで同国の橋梁架設計画の全般的調査。						37.11 / 38. 1	5	5,315	15	
	鉱物資源調査 (アルゼンティン)	鉱物資源開発の可能性の検討。						39.10 / 40. 3	7	13,896	39	
	鉱物資源開発計 画調査	鉱物資源の基礎調査を行ない、開発の可能性の検討。						41. 1 / 41. 3	6	8,487	24	
	パティア河電源 開発計画調査	コロンビア西南部ナリンヨ県を流れるパティア河の水力発電計画(50万KW)について調査を行った。						42. 1 / 42. 3	6	10,277	29	
	海外中小規模工 業経済協力調査 (チ リ)	南米の中小規模工業振興の問題点を調べて、わが国からの具体的な協力方法を見い出さんとするもの。						43.11. 2 / 43.11.30	6	6,650	19	

	名 称	調 査 内 容	期 間	団 員 数	(千円)	(千米ドル)
開 発 調 査	カウカ河ティン バ水力開発計画 調査	カウカ河サルバヒーナ地 点における多目的ダム建 設のためのフィージビリ ティ調査	44. 6 } 44. 8 45. 3	6	15,878	44
	フルミート水力 発電計画調査	カウカ河の最上流フルミ ート地点に水力発電計画 を策定するための現地調 査。	47. 2 } 47. 3	6	10,772	31

参考：世界第2位のコーヒー生産国である。同国の経済はこのコーヒーに依存しているため国際価格変動による経済の不安定がつきまとっている。このため産業の多角化、特に工業化促進に力を入れているため、近年著しく工業化の実を結びつつある。

1. 面 積 113万Km<sup>2</sup> 人 口 2,117万人(1970年)

2. 日本の貿易(1970年)

輸 出 57百万ドル 輸 入 27百万ドル

3. 開発計画(1969~72年)

- インフラ部門の充実
- 輸出の多様化、拡大

4. 日本の経済協力

- 延払い輸出 1967年 産業機械等 5,058千ドル
- 1968年 611千ドル
- 1969年3月末までに電気、農業製品等7件 824千ドル

5. 各国の技術協力(1970年)

- アメリカ 4,000千ドル
- 西ドイツ 3,503千ドル
- その他 1,529千ドル

### 6. コスタリカ

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費		
										(千円)	(千米ドル)	
研修員受入	5	3		4	12		1	2	27	17,044	49	
専門家派遣	1	5	5						11	20,211	56	
機材 供与	機材名 水産研究器具		供与先機関 農政局				年 度	数 量			2,529	7
							44					

参考：1. 面積 5万Km<sup>2</sup>      人口 170万人(1970年)

2. 日本の貿易(1969年)

輸出 27百万ドル      輸入 17百万ドル

### 7. キューバ

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受入	2							1	3	3,076	9

参考：1. 面積 11万Km<sup>2</sup>      人口 855万人(1969年)

2. 日本の貿易(1970年)

輸出 39百万ドル      輸入 111百万ドル

8. ドミニカ共和国

形 態	区 分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費		
											(千円)	(千米ドル)	
研 修 員 受 入		2	1	3	3		2		3	14	9,748	27	
専 門 家 派 遣		1		1						2	7,542	22	
機 材 供 与	機 材 名 消化器疾病検診 機材	供与先機関 Gantier 病院					年 度 44					2,873	8

参考: 1. 面 積 5万Km<sup>2</sup> 人 口 417万人(1969年)

2. 日本の貿易(1970年)

輸 出 33百万ドル 輸 入 7百万ドル

9. エクアドル

形態	区分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費		
											(千円)	(千米ドル)	
研修員受入		16	9	15	2	2		4	3	51	47,139	133	
専門家派遣		2	8	28					1	39	76,038	214	
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容					期 間	団 員 数					
	グアヤス河橋梁 架設計画調査	キト〜グアヤキル間、カ ーニャ〜アイラス両県を 結ぶためグアヤス河に橋 梁を架設するための調査					36. 5	6	5,352	15			
							36. 7						
	鉱物資源開発計 画調査	エクアドルのマクチ鉱山 の鉱床を中心に調査					37.11	3	4,802	13			
							38. 3						
電源開発計画調 査	エクアドル北部のカルチ 県サンミゲルテカール水 力発電計画に関するフィ ジビリティ調査					41. 2	5	11,235	31				
						41. 4							
ラ・ミカ電源開 発計画調査	キトー市南東80Kmにあ りアマゾン河の支流に注 ぐミカ河の水力開発協力 に関しフィージビリティ 調査を行なう。					43. 8	6	14,069	39				
						43.11							

参考：ラテンアメリカにおいても最も農業に依存度の高い国でバナナの輸出は世界一である。  
同国の経済成長率が低いのは1962年第一次産業部門が急速に伸びた後、低迷している  
事と、増加する人口資源に対する配分の不均衡、道路、運輸機関の不備等が原因している。

1. 面 積 27万Km<sup>2</sup>      人 口 618万人(1970年)

2. 日本の貿易(1970年)

輸 出 30百万ドル      輸 入 85百万ドル

3. 経済社会開発10カ年計画(1964〜73年)

- 政府収入、投資支出の増大を計る
- 教育、住宅、地方開発

10. エルサルパドル

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費		
										(千円)	(千米ドル)	
研修員受入		2	10	2	5		2	11	32	23,034	65	
専門家派遣			7	1	6		2	1	17	110,263	309	
日本青年海外協 力隊								36	36	82,802	235	
機材供与	機材名	供与先機関					年 度	数 量				
	機械、自動車用 工具	国立工業高校					42	一 式		4,326		12

参考：農業国でコーヒー、綿花が輸出の80%を占めている。天然資源が乏しく国土が狭小の上、  
年々増加する労働人口を吸収するため農業の生産性向上と工業化の促進を進めている。

1. 面 積 2万Km<sup>2</sup>                      人 口 360万人(1970年)

2. 日本の貿易(1970年)

輸 出 22百万ドル                      輸 入 28百万ドル

11. グアテマラ

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受入	6	2	5	1	5			3	22	14,555	41

参考：1. 面 積 11万Km<sup>2</sup>                      人 口 526万人(1970年)

2. 日本の貿易(1970年)

輸 出 29百万ドル                      輸 入 22百万ドル

12. ギ ア ナ

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受入	1								1	724	2

参考：1. 面 積 21万Km<sup>2</sup>      人 口 76万人(1970年)

2. 日本の貿易(1970年)

輸 出 6百万ドル      輸 入 4百万ドル

13. ハ イ チ

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受入	3							1	4	1,270	4

1. 面 積 3万Km<sup>2</sup>      人 口 495万人(1970年)

2. 日本の貿易(1970年)

輸 出 6百万ドル      輸 入 2百万ドル

14. ジャマイカ

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受入				1					1	787	2

15. ホンデュラス

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受入	2				10				12	6,909	19

参考: 1. 面積 11万Km<sup>2</sup> 人口 250万人(1969年)

2. 日本の貿易(1970年)

輸出 16百万ドル 輸入 4百万ドル

16. メキシコ

区 分 形 態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
研 修 員 受 入	42	11	14	19	53	2	3	18	162	129,549	370
専 門 家 派 遣	8		6		31		6			112,810	319
セ ン タ ー	名 称	業 務 内 容			期 間	要 員 数					
	電気通信技術訓練センター	マイクロウェーブ、電信自動交換、無線通信等			42.7 46.7	8		220,228	612		
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容			期 間	団 員 数					
	鉱物資源開発計画調査	メキシコ大平洋岸コリマ州ペーニャ、コロラダ鉄鉱山の開発に関する基礎調査を行ない開発の可能性の検討			39.3 39.4	6		6,196	17		
機 材 供 与	機 材 名	供 与 先 機 関			年 度	数 量					
	水産指導用機材	ラバス水産高校			45			3,170	9		
	水産指導用機材	トルコ水産高校			46			977	3		
	園芸果樹研究機材	サンチャゴ大学			46			1,855	5		

参考：ラテンアメリカの中で最も経済的に繁栄している国で、1967年の経済成長率は7%台の伸びを示し、繊維、雑貨などの軽工業品はほぼ自給可能で重工業部門も発達している。

貿易収支は入超であるが主な輸出品は棉花、コーヒー、石油製品などである。

1. 面 積 197万Km<sup>2</sup> 人 口 4,893万人(1969年)

2. 日本の貿易(1970年)

輸 出 94百万ドル 輸 入 151百万ドル

3. 国家開発5カ年計画(1966~70年)

- 農業、牧畜の促進
- 工業の発展を図り産業間の発展の不均衡を是正する。

4. 日本の経済協力

- 円借款 電力拡張計画に20百万ドル  
(返済は10～15年払い)
- 延払い輸出 1967年 船舶、電気通信機械等 62,743千ドル  
1968年 産業機械、電気機械等 54,051千ドル  
1970年 鉄道車両、通信機 12,000千ドル
- 海外投資 1971年3月末現在 機械工業、電気工業等  
40,341千ドル

5. 各国の技術協力(1970年)

西ドイツ	2,557千ドル
日本	247千ドル
その他	481千ドル

17. ニカラグア

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受入	1		2	1	4		2	3	13	10,201	29
専門家派遣	4								4		

参考：1. 面積 14万Km<sup>2</sup> 人口 192万人(1970年)

2. 日本の貿易(1970年)

輸出 12百万ドル 輸入 28百万ドル

18. パナマ

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受入	11	1			5		1	1	19	14,063	40
専門家派遣	1								1	3,387	9

参考：1. 面積 8万Km<sup>2</sup> 人口 142万人(1970年)

2. 日本の貿易(1970年)

輸出 132百万ドル 輸入 2百万ドル

19. パラグアイ

形態	区分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入		7	1	4	4	7	3	7	8	41	33,828	95
専門家派遣		26		9	4	21	1			61	83,927	254
開	名 称	調 査 内 容					期 間	団員数				
	エンカルナシオン市水道建設計画調査	給水人口約4万人を対象とするエンカルナシオン市水道設備建設計画について調査を行ない計画立案のための基礎資料提出					39. 3 / 39. 4	4	4,467	12		
発	国鉄道建設計画調査	アスンシオン・エンカルナシオン間の既設の南北鉄道より分岐し隣接ブラジルと連絡する国際鉄道新路線建設計画及び既設鉄道改善計画について調査を行った。					39. 3 / 39. 5	6	7,322	20		
	木材利用工業調査(ボリビア)	パラグアイ、ボリビア両国における紙パルプ工業および木材加工工業開発の可能性の調査					40. 1 / 40. 2	5	6,399	18		
調	植林計画調査	首都アスンシオンの東方280 Kmの地点にあるイグアス移住地一帯の造林計画を策定し、林業発展の方向づけを行なうとともに日本人移民の営農安定に資することを目的としたものである。					40.11 / 40.12	5	5,420	15		
査												

開 発 調 査	名 称	調 査 内 容	期 間	団 員 数	(千円)	(千米ドル)
		農村電化計画調査	日本からの移住地イクボ ア県アルトバナナ地方の ヒラボ河(1,000KW) 及びアマンバイ地方アキ ダバン河(2,000KW) にダムを建設し農村電化 のための調査	42.7 / 42.9	6	12,492
機 材 供 与	機 材 名	供 与 先 機 関	年 度	数 量		
	人口受精研究用 機材	アスンシオン大学	40	一 式	2,871	8
	心臓外科用機材	ツンコン大学医学部	43	一 式	1,397	4

参考：農業国であるが、小規模な零細農業のため生産性は極めて低い。しかし同国政府は生産性向上を図るため農地改革院を創設し道路の開発、融資の増加等諸施策を実施し、漸次効果を上げて来ている。

1. 面 積 41万Km<sup>2</sup>                      人 口 231万人(1969年)

2. 日本の貿易(1970年)

輸 出 5百万ドル                      輸 入 2百万ドル

3. 開発計画(1970～72年)

- 経済インフラ部門(鉄道、水力発電、通信関係等)の充実
- 小麦増産

20. ベ ル ー

形 態	区 分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研 修 員 受 入		16	18	32	13	16	6	17	15	133	119,455	337
専 門 家 派 遣		10	9	38	7	20	2		2	88	97,707	285
開   発   調   査	名 称	調 査 内 容						期 間	団 員 数			
	マタラニ港拡張 計画調査	既設マタラニ港改良、新 港建設、附帯道路鉄道建 設、荷役機械化等計画の ための調査						36. 7 / 36. 8	5	4,914	14	
	木材利用工業開 発計画調査 (チリ)	両国の森林資源の開発に つき、主に木材利用工業 開発の可能性について検 討を行なったものである。						38.10 / 38.12	5	6,711	19	
	電気通信網開発 計画調査	ペルーでは電信は国営、 電話は3つの私企業によ り運営されているが施設 が不十分である。そこで マイクロウェーブ幹線を 新設して、電話のない都 市に電話サービスを開始 して施設の拡充を図り、 併せて電気通信関係法規 を整備してサービスの向 上を企図して、調査を行 なった。						38. 2 / 39. 4	6	7,489	21	
	包蔵水力調査	アマゾン河支流マラニヨ ン河、アフリマク河及び チチカカ湖流域を対象と して包蔵水力に関する基 礎調査。						39.11 / 40. 1	7	10,211	28	

	名 称	調 査 内 容	期 間	団 員 数	(千円)	(千米ドル)
開	プノ県電化計画 調査	日本の経済協力により開発されたタクナ県アリコータ発電所よりの送電を主体としてプノ県チチカカ湖周辺、市町村の電灯小規模工業及び灌漑揚水のための電化計画調査。	42. 2	4	8,512	24
			43. 3			
発	震災復興計画調査	チンボテ、ウアラス地方に発生した地震被災地における地殻変動、土質、土木構造物等についての調査	45. 7	5	11,514	32
			45. 9			
調	リマーチンボテ 間送電建設計画 調査	1970年5月の地震災害に対する復興計画の一環としてリマ地方とチンボテ地方とを結ぶ送電線建設計画のための調査	46. 1	5	6,865	19
			46. 2			
査	電気通信施設調査		46. 6	6	26,045	47
			46.10			
	ヤウリ地区資源 開発協力基礎調査	鉱物資源識存の可能性の確認	46.10	9	61,850	177
			46.12			
鉄鋼事業開発計画調査	NAZCA・TALARA・SOGESAの三地点における製鉄所新設及び拡張のための技術的可能性に関する調査、地域の選定、設備規模等の検討。	46.11	7	13,012	37	
		46.12				
機 材 供 与	機 材 名	供 与 先 機 関	年 度	数 量		
	ガストロファイ バースコープ	リマ市カクタノヘレデカ 医科大学	45		4,794	13

参考：各種の鉱物及び水産資源に恵まれ、輸出品目も多岐に亘っているためかなりの経済成長をみているが、自然条件に左右され易い農業と水産業の状況によって絶えず変動を繰り返してきた。国際収支は資本財を中心とする輸入の激増と輸出の不振で大巾に悪化している。

1. 面積 129万Km<sup>2</sup> 人口 1,359万人(1970年)

2. 日本の貿易(1970年)

輸出 53百万ドル 輸入 207百万ドル

3. 経済社会開発計画(1967~70年)

○ 農業の促進と工業の総合化

4. 日本の経済協力

○ 延ばい輸出 1967年 産業機械、電気通信機械等 13,074千ドル

1968年 電気機械等 7,043千ドル

1970年 産業機械 82千ドル

○ 海外投資は1969・3現在、化学、輸送機、水産、鉱業等22件

5. 各国の技術協力(1970年)

西ドイツ 4,426千ドル

アメリカ 4,000千ドル

ベルギー 432千ドル

その他 970千ドル

21. トリニダッド・トバゴ

形態	区分	農 水 産	建 設	鉄 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入		1			2				2	5	2,944	9
専門家派遣		17						1		18	24,666	69
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容					期 間	団 員 数				
	干拓計画調査	トリニダッド・トバゴは					41. 9	3	11	19,585	2	
		湿地帯が多く、耕作適地					{					
		が少ないので食糧の大半					41.10					
		を輸入に仰いでいる。こ					44. 3					
のためトリニダッド島東					{	11	54					
部湿地帯の干拓による4					44. 5							
万エーカーの農地造成計画					45. 9	1	712	2				
について開発の可能性の												
検討。												

参考：1. 面積 0.5万K㎡ 人口 105万人(1970年)

2. 日本の貿易

輸 出 16百万ドル 輸 入 2百万ドル

22. ウルグアイ

形 態	区 分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入					4	2	2			8	6,580	19
専門家派遣				2						2	3,219	9
開発調査	名 称	調 査 内 容				期 間	団員数					
	マルタ島、ゴゾ 島間連結道路建 計画事前調査	コルタ、コミノ、ゴゾの 3島の連絡についての調 査				46.12	5			5,033	14	
機材供与	機 材 名	供 与 先 機 関				年 度	数 量					
	消化器研究機材	国立マンエル総合病院				46				3,196	9	

参考：1. 面 積 19万K㎡ 人 口 289人(1970年)

2. 日本の貿易(1970年)

輸 出 5百万ドル 輸 入 2百万ドル

23. ウェネズエラ

形態	区分	農 水 産	建 設	鋳 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											(千円)	(千米ドル)
研修員受入		1	4	3	11	8		1	3	31	21,499	61
専門家派遣		2	1	6	5	2				16	7,728	22
組 発 調 査	名 称	調 査 内 容					期 間	団員数				
	カラカス市交通 網整備計画調査	首都カラカス市において 交通調査を実施し、地下 鉄とモノレールのうちい ずれを敷設した方が有効 か比較検討し、交通招整 備計画の作成。					40. 3 } 40. 4	6	6,747	19		
組 発 調 査	鋳物資源開発計 画調査	同国アンデス地帯におけ る鋳物資源、特に銅、鉛 亜鉛、鋳床につきその賦 存の状況ならびに開発の 可能性について調査。					42. 4 } 42. 6	6	8,889	25		

参考：世界第8位の石油産出国であり、同国経済はこの石油産業に依存し、経済成長率も年平均4%と順調に伸びており、国民1人当りの国内総生産、国民所得はラテンアメリカ諸国中最高であるが貧富の差が著しい。しかし石油産業偏重に問題があり、政府はヴェネズエラ開発公社を設立し工業化に重点を置く産業の多角化をめざしている。

1. 面 積 91万Km<sup>2</sup>                      人 口 1,003万人(1969年)

2. 日本の貿易(1970年)

輸 出 123百万ドル                      輸 入 23百万ドル

3. 開発計画(1970~74年)

- 運輸・厚生関係社会投資
- 国営工業(製鉄、アルミ)への投資

24. そ の 他（欧米諸国等）

区 分 形 態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
										(千円)	(千米ドル)
研 修 員 受 入	18	18	8	1		2	4	34	85	14,570	41
専 門 家 派 遣	9	3					3	4	19	8,528	24

